第49回 佐用町議会(定例)会議録 (第3日)

平成24年3月14日(水曜日)

出席議員 (18名)	1番	石 堂 基	2番	新 田 俊 一
	3番	岡 本 義 次	4番	敏 森 正 勝
	5番	金 谷 英 志	6番	松 尾 文 雄
	7番	井 上 洋 文	8番	笹 田 鈴 香
	9番	高 木 照 雄	10番	山 本 幹 雄
	11番	大 下 吉 三 郎	12番	岡 本 安 夫
	13番	石 黒 永 剛	14番	山 田 弘 治
	15番	西 岡 正	16番	鍋 島 裕 文
	17番	平 岡 き ぬ 糸	18番	矢 内 作 夫
欠席議員 (名)				
遅刻議員 (名)				
早退議員 (名)				

事務局出席	議会事務局長	大久保 八 郎	書 記	尾 崎 基 彦
職員職氏名	書 記	高 橋 真 弓		
説明のため出席 した者の職氏名 (20名)	町 長	庵 迢 典 章	副 町 長	高 見 俊 男
	教 育 長	勝 山 剛	総 務 課 長	坪 内 頼 男
	企画防災課長	平 井 隆 樹	税 務 課 長	橋 本 公 六
	住 民 課 長	谷 口 行 雄	健康福祉課長	野 村 正 明
	農林振興課長	茅 原 武	商工観光課長	前 澤 敏 美
	建 設 課 長	上 野 耕 作	上下水道課長	小 林 裕 和
	生涯学習課長	保 井 正 文		
	上月支所長	岩 本 弘 美	南光支所長	上 谷 和 之
	三日月支所長	廣 瀬 秋 好	会 計 課 長	長 尾 富 夫
	消 防 長	敏 蔭 将 弘	教 育 課 長	坂 本 博 美
	天文台公園参事	安 本 泰 二		
欠 席 者 (1名)	天文台公園長	黒 田 武 彦		
遅 刻 者 (名)				
早 退 者 (名)				
議 事 日 程	別 紙 の と お り			

【本日の会議に付した案件】

日程第 1 . 一般質問

午前 10 時 00 分 開議

議長（矢内作夫君） それでは、おはようございます。
昨日に引き続き早朝よりお揃いでご出席を賜りまして、誠に苦勞様でございます。
ただ今の出席議員数は定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。
直ちに日程に入ります。

日程第 1 . 一般質問

議長（矢内作夫君） 日程第 1 は、昨日に引き続き一般質問と答弁を行います。
本日、5 名の方が残っております。通告に基づきまして、順次議長より指名をいたします。
まず、17 番、平岡きぬ糸君の発言を許可いたします。平岡君。

〔17 番 平岡きぬ糸君 登壇〕

17 番（平岡きぬ糸君） おはようございます。17 番議席、日本共産党の平岡です。
私は、地域公共交通対策は住民の声を活かし充実を。そして、3 月 11 日で、東日本大震災から 1 年目を迎えた福島原発事故による放射能汚染問題への対応。3 点目に、今年 3 期目の計画策定になります佐用町障害福祉計画は、関係者の声を活かしたものになるようにという 3 点について、質問を行います。
この場からは、まず最初に、地域公共交通対策は住民の声を活かし充実をと題して質問を行います。
平成 21 年 3 月に策定した佐用町地域公共交通総合連携計画は、平成 28 年までの計画で、毎年評価と見直しを行うスケジュールになっています。各事業の評価はどのように行われ、利用者の声は活かされているのかを伺います。
1 つに、さよさよサービス、タクシー事業について、町は費用対効果を理由に、さよさよサービスの毎日運行、タクシー事業の回数制限撤廃を行っていません。さよさよの利用者からは、医療機関の診療日とあわず利用ができない。隔日運行で予約が前日の 3 時までのため、休日をはさむと利用を忘れるなど支障があるなどの理由で、利用を控える声があります。タクシーは、いつでも必要なときに利用できるが、回数に制限があり利用しづらいの声があります。改善を求めます。
2 点目に、路線バス休止後のコミュニティバス等の運行状況と今後の対応は。
3 点目に、姫新線は、3 月のダイヤ改正で大幅な減便になるとの報道がされているところですが。減便に伴い佐用高校生への通学に大きな影響があるのではないのでしょうか。通勤などへの影響もあります。ダイヤ確保の要請は行われましたか。また、今後の対策はどうするのかを伺います。
よろしくご回答お願いします。

議長（矢内作夫君） はい、町長、答弁願います。

〔町長 庵逄典章君 登壇〕

町長（庵逄典章君） おはようございます。

それでは、最初に、平岡議員からのご質問にお答えをさせていただきます。

まず最初のご質問で、地域公共交通対策は住民の声を活かし、充実をとということでのご質問でございます。

高齢者の移送、外出支援サービスでございます、高齢者等ですね、今。外出の支援サービスとして行っております、さよさよサービス、また、福祉タクシー事業についてのご質問でございますが、これまで、それぞれいろんな、たくさんの議員から何度も繰り返しご質問を受け、お答えをさせていただいてきたとおりであり、同じことの繰り返しになると思いますけれども、改めて、お答えをさせていただきます。

最初に、さよさよサービスの現在の運行形態は、佐用町を2つの地域に分けて隔日運行を行っており、現状は、月・水・金は佐用地区全域と上月地区の北部地域を、火・木・土は南光地区と三日月地区及び上月地区の南部地域を運行をいたしております。この運行形態は、利害関係のあるタクシー事業者やバス事業者などが参加し、協議を行う佐用町地域公共交通対策協議会で、協議、調整を行い決定をされ、現在に至っております。当然、毎日運行すれば、より利便性が増すことは分かっておりますけれども、既存の運行事業者とも共存をしていかなければなりません。そのことは、利用者の方にもご理解をいただき、この運行形態で工夫をして通院や、また、買い物などに計画的にご利用をいただいているものと思っております。

仮に、町内全域を毎日運行しようとするれば、タクシー事業者の経営を大きく圧迫することは明らかであり、また、財政的にも、将来とも、この事業を維持していくためには、現在の運行形態を継続をしていきたいというふうに考えております。

また、予約の受付は、利用日の2週間前から前日の午後3時までとなっております。午後3時の予約受付終了後に、利用希望時間に応じた乗り合わせやルートを決め、申込者に電話でお迎えの時間をお知らせし、運転員に指示をするために、車両ごとの迎え時間一覧表を作成しておりますので、現在、受付を行っている午後3時の締め切り時間でありまして、午後5時までで一連の配車計画の作業を終了するのが精一杯の状態になっております。そのため、利用日の2週間前からの受付が可能ですので、余裕を持って早めの申し込みをお願いをしている状況でございます。

続きまして、タクシー事業の回数制限撤廃についてでございますが、現在、年間24枚と通院専用の12枚の合計36枚が使用可能となっております。このタクシー運賃助成事業の総額は年間約2,000万円前後で推移しておりますが、今後、用途制限は設けず、例えば3冊目であっても通院専用でなく、幅広く買物にも活用できるよう、変更する方向で検討してみたいというふうに思っております。

なお、町地域公共交通総合連携計画に沿って実施している各交通施策については、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の第6条に基づき設置をしております、町地域公共交通対策協議会において、連携計画の実施に係る調整、事業評価を行っております。この協議会は、町の交通施策関係部局はもとより、路線バス事業者や町内タクシー事業者、鉄道事業者などの事業を実施する機関、また、警察署、学識経験者、神戸運輸管理部、県などの関係機関。更には、公共交通の利用者として、町自治会連合会の代表、民生委員会代表、身体障害者福祉協会や老年クラブの代表、社会福祉協議会や商工会青年部などにも参画をいただき、年度当初等に、前年度の事業実施内容の評価、及び、当該年度の事業計画をご審議いただいているところでございます。

次に、路線バス休止後のコミュニティバス等の運行状況と今後の対応についてのご質問でございますが、路線バス運休によって、町が代替交通として実施をしておりますコミュニティバス、佐用船越線については、平成 22 年度から本年度の 2 カ年に向け、実証運行をして参りました。

佐用船越線は、これまで土曜、日曜、祝祭日、年末年始を除き、1 日 3 往復 6 便を運行いたしております。運行当初から、1 便あたり 4 人の乗車目標を掲げ、PR 等の利用促進をして参りました。最も多かったのは、昨年 11 月の、1 便あたり 3.67 人であり、本年度実績では、1 便あたり 3.38 人の平均乗車数となっております。平成 22 年度実績の 1 便あたり 2.97 人と比べ、利用者は、若干、伸びてきております。

また、連携計画に基づき、町の要望により、ウエスト神姫が実施をしております三日月播磨科学公園都市線につきましては、平成 21 年 10 月から本年度にかけて、実証運行をして参りました。三日月播磨科学公園都市線は、日曜、祝日、年末年始を除き、1 日 6 便の運行をしており、佐用船越線同様に、1 便あたり 3 人の乗車目標を掲げております。昨年度の 1 便あたり平均乗車数 1.7 人に対し、本年度は 1.12 人と、利用者数は、非常に少ないのが実態でございます。

更に、地域主体による江川ふれあい号に関しましては、平成 22 年 10 月から本年度にかけて実証運行をして参りました。他の地域と比べ、さよさよサービスの利用状況が低く、タクシーへの依存度が高かった江川地域でございますが、利用者も運営者も地域住民であるメリットを生かし、1 日平均利用者 13 人、1 便あたり 2.75 人の実績を上げ、利用者にも喜ばれ、運行に携わられる江川地域づくり協議会運営の大きな自信にもつながっております。

今後につきましては、昨年 11 月に開催をいたしました町公共交通対策協議会で、利用状況、費用対効果などに基づき、本格運行するか否かを審議した結果、コミュニティバス佐用船越線、江川ふれあい号は現行の形態のまま本格運行に、また、三日月播磨科学公園都市線は、10 人乗りワゴン車を使用した町営のコミュニティバスに形態を変えて、本格運行するという結論となったところでございます。また、船越線のコミュニティバスにつきましては、乗客が定員を超える場合もありましたので、15 人乗りバスを導入して、これに対応したいというふうに考えております。

平成 24 年度当初予算におきまして、各事業につきましてはの予算計上をいたしておりますので、本会議等、予算審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

次に、姫新線に係る質問でございますが、増便試行後の姫新線ダイヤの維持、確保につきましては、兵庫県とともに、姫路市、たつの市、佐用町などの沿線市町が協力し、JR 西日本との交渉に努めて参りました。また、並行して、沿線市町では様々な PR 活動、ハイキング等の利用促進のイベント、沿線宿泊施設などを生かしたツアーパックの企画実施など、沿線市町の特色を生かし、一人でも多くの皆さんに利用をしていただくために、様々な事業を実施をして参ったところでございます。

JR 西日本との交渉では、昨年 10 月に、JR 西日本本社にて、井戸兵庫県知事と沿線市町の首長とともに、JR 西日本の佐々木社長に面会をし、増便試行後のダイヤ編成は、増便試行並みの便数を確保することや、利便性向上に向け、通学時の混雑緩和と更なる増便を含めダイヤを編成することの 2 点を強く要望をして参りました。

また、その後、町議会においても、昨年 12 月 14 日、JR 西日本に対しまして、矢内議長が代表して、増便試行並みの運行本数の確保など、利便性の高いダイヤを維持することについての、要望をしていただいたことは、ご承知の通りだと思っております。

まあ、しかし、そのような活動を実施してきたにもかかわらず、現行の試行運転のダイヤが維持できなかったことは残念であります。

減便後のダイヤについては、朝夕の通勤、通学時間のダイヤは、増便試行と同便数が確保されており、通勤、通学については、大きな影響は受けないのではないかというふうに判断をしております。

しかし、減便が行われた日中のダイヤについては、これ以上減便されることのないように、兵庫県や沿線市町と協力、連携を図りながら、利用促進と利便性の向上に引き続き努めて参りたいと思っております。議員の皆様におかれましても、姫新線の利用促進に、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げ、この場からの答弁とさせていただきます。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、再質問、17番、平岡君。

17番（平岡きぬ糸君） まず、3月の予算委員会で当局から、さよさよサービスについて報告があった中で、このさよさよサービスの運行にあたって、法に抵触するので、県から、県ではありませんが、陸運事務所の方から指導があったとの報告がありました。

その内容について伺いたいんですけど、具体的に、その抵触するという法律の内容です。合併直後、私は、記憶にあるんですが、2006年第6回議会で、同様の、旧南光町から佐用町全域に事業を拡大する時も、同様の、法に抵触するというようなやり取りをした経過があります。その時と現在、3月予算委員会で、当局が報告された内容とには、違いがあるんですか。そこらへんも含めて、よろしくご回答ください。

〔企画防災課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、企画防災課長。

企画防災課長（平井隆樹君） 現在行っておりますさよさよサービスですけれども、交通空白輸送にあって路線を定めて行うものと。デマンド方式。それから基軸となる路線を定めるもの。このことについて、合致した形態で運行しておるということで、陸運局と協議され、それから交通対策協議会の中でも、各タクシーさんやバス等も協議した中で、決定して、今、運行しておるわけなんですけれども、とりあえず、谷あいいうんですか、決まった路線を往復して、それぞれ運行するのであれば、いいんですけども、谷を越えたり、それから各家の自宅まで運ぶとか、そういう運送は法に触れるという、少し、基本的な考え方の中で、少しずれが生じておまして、今後、調整の必要が生じてきております。

その中で、いろいろな方法を、今、模索しておるわけなんです。そういうことを報告しておきたいと思えます。

ですから、基本的な考え方いうんですか、どこにでも自由に走れる、タクシーではないというのが、陸運局の考え方でありまして、町の方も、そういうふうには考えていないんですけれども、一応、基幹路線を決めて、最初に申し上げました、基軸となる路線を定めて、その所を走るというのが、さよさよサービスの元々の考え方でございます。以上です。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君。

17 番（平岡きぬ糸君） 方式のことで、その基本的な考え方にずれがあるんだということなんですけれど、かつても、当局は、法に触れるという形で、確か、公共交通ではありませんが、路線、そういう特別委員会の中で報告があって、その後、私は、直接、神戸の陸運事務所の担当課長さんに、その関係をお伺いしたら、明確に、許可も出しているし、問題はありませんという、もの凄く明確な回答があったので、安心したんですけれど、ですから、今、おっしゃっている内容は、谷あい、決まった路線とか、今までと変わってないわけなんだから、そこらへんで言われること自体、ちょっと理解しがたいところがあります。もう一度、聞かせてください。

法に、どの法律に触れるのか。その点、お願いします。

〔企画防災課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、企画防災課長。

企画防災課長（平井隆樹君） 当初、このさよさよを始める時に、陸運局と協議をなされて、その時の担当者の段階で、こういうことは、法に触れないという考え方だったんですけれども、その中で、それ以後ですね、担当者も変わってきますんで。その中で、佐用町の職員と、どういう形態で走らせとんですかと、電話の問い合わせや、そういう答えのやり取りの中で、そしたら、最終的に困ってしまったのが、時刻表はどうなっておるんですかと。時刻表なんて、今も申し上げましたように、電話でのやり取りで、予定表を決めて走っておるので、時刻表はないみたいなものなんですね。ですから、そこらへんは、非常に、回答に困ってしまうような中で、結局、例えばの話なんですけれども、谷を出て下りてくる。谷を出て下りてくる。結局、佐用の町を中心に、10 路線が決まっておるわけなんですけど、その横の谷を越していくということが、一旦戻って来ないので、非常に、時間的な口スを生じるため、さよさよの場合、そういうこともやられておったんじゃないかということ突き詰められた時に、現実に少し合わない所があるので、少し、やり方を変えてくださいというお話なんです。

ですから、できるだけ、今の方式、今やっていることが残るような方法を考えて、最終的に回答を、本年の、24 年の 12 月ぐらいまでには答えを出して、最終的には決めないといけないという状況で、今、協議をしておる段階でございます。

以上です。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君。

17 番（平岡きぬ糸君） はい、3 回聞いたんですかね。ちょっと、それでも分かりにくいので、はい、結局、どうなんかいというのが、よく分からないんですけど、協議中だと。指摘があったことについて、現実に運行している内容なども、丁寧にちゃんと、説明をして、許可も受けてやっているわけですから、その点は、住民に対して不安が抱かれなないように、当局として対応していただきたいと思います。その点は、それ以上言っても、何か、新しい回答が出るんだったらお願いしたいんですけど、分からないので置いておきます。

コミバスの利用についてなんですけど、これも予算委員会で具体的に、現在の船越佐用線は、積み残しなどがあるので、新しいバスにしていくという予算計上がされました。

で、新たに作るバスについては、その時も要望はしたんですけど、住民の声として、乗りやすい車両、また、車体が目立つようにという願いもあります。

公共交通会議では、住民の利用者の代表の方も参加されてはおりますけれども、実際に利用されている人の声としてありますので、その点、具体化する上で、対応、もう一度お願いできますか。確認の質問です。

〔企画防災課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、企画防災課長。

企画防災課長（平井隆樹君） 今、新年度の予算を組んでおるところなんですけれども、新しい車両を購入するということで、15人用の車を買う予定にいたしております。

その中身につきましても、まだ、事業をやっておるわけではないので、当然、今、申されましたような内容につきまして、住民の声を反映しながら、予算の許す範囲で購入していきたいというふうに考えております。どうぞ、よろしく申し上げます。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君。

17番（平岡きぬ糸君） 3つ目に伺っている姫新線のダイヤ改正について、先ほどの回答で、事前には、関係機関に対して申し入れをしてきたけれど、結果的には、その増便に当たる場所の減便が、日中の時間帯に行われたという結果で、朝夕には、まあ、支障がないということではあったんですけども、ちょっと時刻表も手には入れたんですけども、ちょっと突合せができていないので、何時代の時間、具体的には、その日中の減便というのは、具体的には、どういうことになるのでしょうか。ちょっと、急に言うてはあれですが、もし分かれば。

議長（矢内作夫君） 分かりますか。

17番（平岡きぬ糸君） その点、お願いします。

議長（矢内作夫君） 企画防災、

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） 町長答えますか。はい、町長。

町長（庵逄典章君） ここに私、時刻表は持っておりませんが、私が、報告を受けている範囲内ではですね、だいたいお昼、11時台からですね、3時台、まあ4時ですね、4時の間ぐらいの所が、これまで1時間、きちっとまあ、1時間ごとのダイヤが組まれておりました。それが、基本的には、1時間半とかですね、1時間40分ぐらい間が空くところが出て参ります。お昼にですね。

それと、佐用から上月へ行く間ですね。この分がですね、佐用止めというところが出てきております。これが非常に、私達、佐用町としてはですね、こういうダイヤというのは、

非常に辛いなど。問題があるというふうに思っております。以上です。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君。

17番（平岡きぬ糸君） 1つは、高校生の通学については、朝夕、支障がないかと思うんですけど、学校の場合、特にテストであるとか、いろいろな行事とか、そんなものに係わって、その朝晩の定時ではない時間帯を利用する場所があると場所なんですけれど、そこらへんは、学校の方からも要請もされているかと思うんですけど、そういった点などは、どうなんでしょうか。具体的な場所の対応は、されるんでしょうか。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） 具体的な対応というのは、逆にですね、こうしてダイヤが決められると、そのダイヤにある程度、当然、ダイヤを見て、学校の方ですね、その行事なり、また、終業の時間、終業についてですね、特別な場所には、それを見て、判断をしていたかなければならないということになると思います。

ただまあ、4時、その、早くてもですね、高校の場所なんかは、そんなに、お昼の間ね、帰る、試験が早く終わって帰るというようなこともあろうかと思はれますけども、これまでのように、丸々2時間空くんじゃなくてですね、丁度、中間的に1時間半とか1時間40分ぐらいの間隔というところになっておりますのでね、それはもう、使うほうで、こう考えていかざるを得ないというのが現状です。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君。

17番（平岡きぬ糸君） じゃあ、1項目めについては、以上にします。

2項目めですが、福島原発事故による放射能汚染問題への対応についてを質問いたします。

3月11日で、東日本大震災から1年を迎えました。福島原発事故の収束は、今なおできない状況です。事故後の影響は深刻と言えます。最近も乳幼児の粉ミルク回収事件が報道されるなど食の安全が脅かされております。

放射能汚染の対策について、まず、町長の見解を伺います。

2つ目には、学校給食の食材の安全性確保のために放射能測定器の導入を既に行っている自治体もあります。国の補助事業など活用状況なども明らかにしていただきたい。

3つ目に、学校給食の食材の安全性確保のために、佐用町に放射能測定器の導入を検討してはいかがでしょうか。

以上の点に、よろしくご回答願います。

議長（矢内作夫君） はい、2項目め、町長、答弁願います。

〔町長 庵途典章君 登壇〕

町長（庵途典章君） 次のご質問で、福島原発事故による放射能汚染問題についての対応ということで、まず、私、町長の見解をとということでございますが、この原発事故によって発生をいたしました放射能汚染の問題、大変、深刻な問題であるというふうに認識をしております。

ただ、その放射能汚染対策につきましては、基本的にはですね、これは日本全体の広域的な課題であり、佐用町のような、それぞれ小さな自治体が、個別に対応できる、また、独自でですね、対応ができる問題ではないというふうに考えております。

当然まあ、これは国が中心になってですね、しっかりと、今後、対応を行っていただき、町といたしましては、国県の対応に準じてですね、具体的な対策が求められ、また、本町においても必要な場合にはですね、しっかりと、その対応をして参りたいというふうに考えております。

以上でございます。

後は、教育長から答弁をいたします。

議長（矢内作夫君） はい、教育長、答弁願います。

〔教育長 勝山 剛君 登壇〕

教育長（勝山 剛君） おはようございます。

続きまして、教育長の方から、答弁させていただきます。

放射能汚染問題に関する国の補助事業等の活用状況についてのご質問でございますが、東日本大震災における原子力災害により、放射性物質が拡散し、農作物への影響が生じており、学校給食の食材についても、安全・安心の確保が求められているところであります。文部科学省では、平成 24 年度予算案に、学校給食モニタリング事業を提案されているところです。

この事業は、児童生徒のより一層の安全・安心を確保する観点から、学校給食における放射線物質の有無や量について把握するため、学校給食、一食全体について事後検査を行うものですが、既に東日本の 17 都県を対象に先行実施されております。

現在のところ各自治体への直接的な補助事業はございませんが、平成 24 年 2 月 6 日付にて、兵庫県教育委員会より、この学校給食モニタリング事業の実施に係る意向調査があり、佐用町教育委員会としても参加する旨の回答をしているところでございます。

次に、佐用町に放射能測定器の導入を検討されたいとのご質問でございますが、現在、給食センターで取り扱う野菜・生鮮食材については、地元産野菜を除き、全て市場等で検査済みとの連絡を受けており、安全・安心な食材が提供されていると考えております。そのような中で、現段階では、放射能測定器の購入につきましては、予定しておりませんが、ご理解賜りますよう、お願いいたします。

以上で、答弁とさせていただきます。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、2 項目め、再質問、平岡君。

17 番（平岡きぬ糸君） 東日本大震災の福島での原発事故ですから、かなり遠方にある事故

ですし、その放射能が漏れたとは言え、こちらまで来ることは、まず、そうないだろうなとか、そういう思いで、私自身もいたのは事実なんですけれど、最近、ここの質問の中にも書いておりますけれど、乳幼児の粉ミルク回収事件というのが報道されたというのを、極く、年明けてから知りました。身近な所で、粉ミルクが必要になったという事態も受けてのことなんですけれど、そのメーカーが無償で40万缶回収したという報道です。報道されたのは、去年の内の6月ということ、後から知りましたけれど、記事を見たのは、今年になってからだったので、特に、身近に関係者がいると、非常に問題としてね、ちょっと、かなりショックを受けました。

粉ミルクというのは、乳幼児が飲むものです。最も、この放射能の影響を受けるのが、乳幼児だというふうに言われているところなので、直接の、放射能が、かかわるということではなくて、これからは、その時から時間が経過しても、なおずっと残っていく成分、放射能のね、悪い成分なんですけど、それと付き合っていかなければならない、セシウムというものだそうですけれども、それがまあ、粉ミルクなんかの製造、これの事件は、製造の時に外気を、埼玉県で製造されているものなんですけれど、距離にして、かなりあるんですが、製造時に、その外気を入れたために、そういう物が、セシウムが測定されたから、まあ、報道では、直接直ぐに影響はないとは書いてありますけれども、回収する事態になっております。

ですから、遠い話ではなくって、私達も、付き合っていかなければいけない課題だなということのとらえで、この質問をしています。

食材についても、給食は、事前に、産地で検査済みの物が、報告を受けているということなんですけれど、特に、食物連鎖、それから一生懸命、いろいろと書物なんかも目にしているところなんですけれど、食物連鎖とって、魚がプランクトンを食べて、小さな小魚が、それを食べて、ドンドン、ドンドン大きな魚が食べて、最終的には、人間が取るとい、その可能性があるという、そういうことですね。ですから、核の、放射能の関係については、残念ですけれども、起きてしまったことについては、取り返しがつきませんので、これから、つきあっていくしかないわけなんですけれど、できるだけ、被爆しない生活をするために、対処していくということで、対応が必要だと考えるものなんです。

特に、学校給食の検査体制を重視してほしいということで、既に、教育長さんからの回答で、17都県で、中心にして、モニタリング事業が行われているという報告がありましたけれど、それは、そうなんですけれど、その関係する自治体は、17自治体。その、福島に近い所の都県が対象となっているんですが、それが以外の、兵庫県も含めて、私が、いろいろ調べていく中で、地方消費者行政活性化交付金事業という、その、この学校給食の放射能測定器の購入だけではないんですけれど、そういう物も充てることができるということを知ったんですけれど、その点、補助金のあり方とか、給食での測定器購入にあたって、検討されたのなら、それを教えていただきたいし、報告していただきたいし、まだでしたら、是非、研究して、対応を考えていただけませんか。

議長（矢内作夫君） 教育課長。

〔教育課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育課長。

教育課長（坂本博美君） ただ今の質問でございますが、町としましてもね、センターとしても当然、安全・安心な食材を提供するということで、1つは、今、教育長の方から報告し

たと思うんですけれども、平成 24 年度、既に、17 都県ですね、東日本の、先行実施されてますけれども、兵庫県も、それをやるということで、県下の給食センター全てに、そういう、2月の6日に、そういう案内ありまして、町のセンターも、それに参加していくというものなんですけれども、それはですね、給食全体を5日間、連続して取って、それ全てを1検体として、だから、佐用町で取れている野菜も含めてですね、検査をするというものなんで、で、その検査の方法はですね、国に、県にお任せしないとしょうがないんですけども、例えば、放射能測定器、これを購入してやろうとしてもですね、大変複雑で、まず、素人さんではできないということと、検査の測定器が10万とか20万とかいう市販でできているものでやったら、別にやってもやらなくても意味がないくらい粗末なものらしいです。

だから、100何十万とか、数百万するというような機械でやっていくということなんで、町としても、現在のところね、そんな物を入れて対応できるとは思いませんので、今、県がやろうとされているモニタリング事業で、まずはその、食材のあれを再確認したい。

で、現段階でもですね、こちらに、17都県が、東日本の17都県で、出荷制限されている所なんですけれども、その食材は、全ての、関西地域に入っている食材も、龍野の保健所からの報告受けておるんですけれども、それは全て検査済みですということでございますので、まずは安心できる状況であると確認しております。

以上でございます。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君。

17番（平岡きぬ糸君） 確かに、おっしゃるように、この検査器は安いものではないということですよ。

それですが、県の方では、そしたら、地方消費者行政活性化交付金を使って、県下では、そういう物を購入するとか、そういうことの事例は聞いておられますか。私は、ちょっと、そこはちょっと分からないので、お尋ねしたいんですけど。

〔教育課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育課長。

教育課長（坂本博美君） 近隣の大きな給食センターですね、そこで連絡協議会があるんですけども、その中では、独自でやるということは、まだ、出てないらしいです。

とりあえず今、県がやっているモニタリング事業ね、これに参加していこうという形で進んでいるように思います。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君。

17番（平岡きぬ糸君） では、2点目は、以上で終わります。

3点目の質問を行います。関係者の声を活かした障がい者施策の充実をと題して3項目めの質問を行います。

佐用町障害者計画は、平成 19 年 3 月に、平成 18 年度から 27 年度までの 10 年間の計画

として策定されております。障害福祉計画は、3年を1期として、現在、2期目までが策定されたところですので。この年度は、3期計画策定の年になります。

最近、障害者手帳の、まあ、療育手帳ですけれど、発行に係わって関係する住民から相談を受けたところです。その相談された方からは、どんな制度があるのかよくわからない。また、誰に聞けばいいのか知らなかったというのが、最初の言葉でした。

そこで1つ目に、町の相談体制の実態はどうなっていますか。

2つ目に、障害者の活用できる制度の周知など丁寧な対応が必要ではないでしょうか。そのための対策は、どのようにされておられますか。

3つ目に、3期目計画策定に、障害者の当事者など幅広い関係者を加えて、その実態とが要望に基づいた計画策定が必要だと思いたしますが、どうでしょうか。

以上、よろしくお願いたします。

議長（矢内作夫君） はい、3項目め、町長、答弁願います。

〔町長 庵逄典章君 登壇〕

町長（庵逄典章君） それでは、障害福祉計画についてのご質問で、まず、障害者、関係者の声を反映した障害者施策の充実をというご質問に対してお答えをさせていただきます。

その中で、町の相談体制の実態ということでございますが、1つには、県知事委嘱による障害者当事者や、その家族が相談員として活動する相談員制度がございます。これは、本人あるいは家族等が相談員となり、身近な立場から悩みを聞き、理解し、関係機関と連携しながら問題解決へ導くことを目的とするものでございます。相談員の人数は、身体障害者相談員6名、知的障害者相談員4名、精神障害者相談員4名でございます。この内、身体障害者相談員と、知的障害者相談員の10名は、平成24年4月以降は、県から町への事務移譲を経て、町長が委嘱して行うこととなっており、要綱も設置し、引き続き同じ相談員をお願いすることといたしております。

もう1つの相談体制は、町が行う一般相談支援事業がございます。行政が障害者や家族の相談をお受けするものでありまして、内容は、制度説明のほか、健康や医療について、一般的な生活相談、就職や結婚など障害者が抱えるあらゆる悩みをお聞きし、関係機関をご紹介したり、制度利用のための手続きをお手伝いをしたり、場合によっては関係者を集めて個別支援会議を開き、必要な場合には県福祉事務所にもご協力をいただいております。

なお、この相談業務は委託することができることとされており、県からも再三、専門知識を有した相談支援従事者を有する法人への委託を強くすすめられておりましたが、この度、いちよう園を運営する社会福祉法人佐用福祉会が相談支援事業所として県の指定を受けられ、障害者相談支援事業所すまいるを開設をされたことから、相談支援業務を3月1日から佐用福祉会に委託をしております。このことは、広報3月号に掲載をさせていただいております。

次に、2番目の、制度についての周知方法についてのお尋ねでございますが、障害者の区分は身体・知的・精神の3障害があり、障害者手帳も3種類ございます。手帳の交付及び取得して受けられるサービスや優遇措置については、町広報誌や町ホームページの手続き・申請・業務で紹介をさせていただいております。交付の問い合わせがありましたら、その方の状態をお聞きし、どの手帳の対象者なのかを確認し、手続きについて、ご案内をいたしております。

各種サービス等の内容は、障害者のしおりにまとめ、直接ご本人と対面して手帳の等級等が決まった時に、内容等についてご説明をさせていただいております。

一方、町内には知的障害者と家族で構成されている手をつなぐ育成会、身体障害当事者で構成されている身体障害者福祉協会、また、精神障害者の家族で構成をされており、あさぎり家族会が、それぞれの障害特性に応じた活動を活発にされており、同じ障害を持つもの同士の交流の中で、親睦を図り、情報交換もされており。それぞれの団体には上部組織があり、中には国や県の制度検討会などにも参画をされている団体もあり、制度等の情報も機関紙により、いち早く情報提供がされているように聞いております。このような団体に加入をし、活動することにより得られる情報は非常に大きいものであると思われるので、障害者手帳を取得された方には、これらの団体についてもご案内をしているところでございます。

最後に、第3期障害福祉計画の策定に向けた取り組みについてのお尋ねでございますが、本年度は平成24年度から26年度の第3期障害福祉計画を策定する年であり、既に策定委員会を開き、検討をいただいているところでございます。

策定委員として、各障害者団体から代表者、障害者相談員、更には、手をつなぐ育成会会員の中から、学齢期の知的障害児をお持ちの家族代表の方にも委嘱をさせていただき、お忙しい中、策定協議に時間を割いていただいているところでございます。日頃の活動から当事者のニーズを把握されていることから、策定委員会では活発な発言をいただいております。

今月末までに障害福祉計画が策定できる予定でございますので、策定が出来上がれば、町広報誌等でお知らせし、詳細について、ホームページ等を通じ、広く町民の皆さんにもご覧をいただけるように計画をいたしております。

以上で、この場での答弁とさせていただきます。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、3項目め、再質問、平岡君。

17番（平岡きぬ糸君） この間、確かに計画書は作られて、そのための委員会も開かれてという手順を追ってやられているという経過は分かりますが、その策定された計画書が、ちゃんと実行されたとか、そういう点については、策定委員会のみで結果というか、評価というか、そういうものはされているのでしょうか。

町民的に、特に私が、この質問をさせていただいたのは、その計画書だけあっても、実際の関係者が、手帳の交付をされる前の段階で、係わるのに、丁寧な説明がいるのではないかという質問なんです。

いろいろ、手帳が交付された後は、ルールに乗ったらと言ったらあれですけど、言葉が正しいかどうかあれですが、制度上の、今ある、いろんな物について、情報が提供されるかと思うんですけど、それに行き着く、人ですね、その所で相談を受けたわけですので、そういったところ、難しいかもしれませんが、対応としては、町としては、取りこぼしが無いようにというか、そういうちゃんと目配りができるような体制としては、どんなふうに考えておられるのかというのをお聞きしたいんです。

議長（矢内作夫君） 健康福祉課長。

〔健康福祉課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、健康福祉課長。

健康福祉課長(野村正明君) 　ただ今の質問でございますけれども、周知、広報についてはね、先ほど、町長がご答弁していただきましたとおりでいいと思うんですけども、まずですね、答弁させていただきましたように、今回、第3期を迎えるんですけども、お尋ねのですね、その委員の中に、まず、基本的なことなんですけれども、委員の中に関係者をですね、やはり入れて、中身の濃い計画をしてくださいというふうなお尋ねかと思うんですけども、14名いらっしゃる中で、行政、県もいらっしゃいますけども、8人の方がですね、そういった該当者でもあったり、団体からですね、選出をさせていただいております。

それと、一番最初に、町長もご答弁されましたように、自分が、そういう手帳交付をね、されるいうんですか、自分が、そういう立場になった時に、今まででしたらね、当然、役場の方へ来られて、3つの障害の制度の内容とか、いろいろな、年金とか、それから関係機関ですね、諸々のですね、しおりを出して、そこでまず、ご説明をしているんですけども、言い方が難しいんですけども、どうしてもですね、身体障害者は、約1,000人いらっしゃいます。それと、知的が200人と、精神が100人。まあ、ざっと1,300人いらっしゃるんですけども、町長が、最後に答弁されましたように、私どももですね、先日の策定委員会の中で、特に、団体の代表、いわゆる手をつなぐ育成会ですね、それと福祉協会があるんですけども、わずかばかりの町の方からも補助金をお出ししてはいますけども、とにかくですね、一番おっしゃったのは、とにかく家の中に引きこもらずにね、私どもが、ノーマライゼーションと言っているんですから、いわゆる健常者も、その意識は高揚させて欲しいけど、自分達も出て行くことによってね、社会の中で参画していくと。これが一番大事なんやから、そういう中で、情報は、ドンドン私らが出していくし、町も出していってくれと。そういう中で、やっぱり漏れがね、1つでも少なくなるように、お互いが、切磋琢磨しながら頑張りたいんやおっしゃってましたので、そのことを、今、町長、特に訴えていただいたんですけども、それと合わせて、今年からですね、4月から、先ほども答弁されましたように、町内の方が、町長が委嘱して相談員制度を確立していくと。充実していくということが1点と。

これは、より専門的じゃないかも分かりませんが、自分達が一番係わってきて、自分達か当事者ですから、より親しいですね、相談ができるということと、合わせて、福祉会の方に、相談支援体制も、この度できましたので、より充実したですね、いわゆるノーマライゼーション社会に向かって、お互い頑張っていくという制度は、従前よりかは確立できたんじゃないかなというふうに思います。

難しい問題ですけども、議員の方にもご理解をいただきたいと思います。よろしくお願いたします。

〔平岡君 挙手〕

議長(矢内作夫君) 　はい、平岡君。

17番(平岡きぬ糸君) 　今、答えていただいた、住民の人が、関係者が相談員となっていくということについて、もうちょっと聞きたいんですけど、これまで県としての委嘱だったということで、その方々6人、4人ですか、その方については、所管というか、いろいろ相談員の方にアドバイスするとか、そういうまとめ役は、どこでやられて、今度は、町の窓口としては健康福祉課になるんですか。ちょっと、そのへん、お願いします。

〔健康福祉課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、健康福祉課長。

健康福祉課長（野村正明君） 当然ですね、県の福祉事務所にもご指導いただく中で、今度、先ほど言われましたように、町長が、委嘱するわけですから、よりですね、私ども、町の責任は、大きくなってくると思います。

当然、相談員さんもですね、一緒に研修を深めていただいて、いろんな悩みの中でですね、来やすいような雰囲気づくりも努めていきたいし、より専門的な分についてはですね、相談支援業務も、今度、できましたよというふうなね、お話をつないでいきたいというふうに思っております。

従前にもまして、町がですね、そういった方々の取り組みを深めていきたいというふうに思っております。

〔平岡君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、平岡君、後、3分です。

17番（平岡きぬ糸君） 先ほどお伺いした件で、県の委嘱された関係については、ちょっと認識してなかったものですから、町の方になった場合どうなるのか。今までどうで、これからどうなるのかなというのが、ちょっと分かり辛かったので、また、これについては、よく私も勉強して、また、取り上げたいと思います。

ありがとうございました。以上で終わります。

議長（矢内作夫君） 以上で、平岡きぬ糸君の発言は終わりました。

続いて、6番、松尾文雄君の発言を許可いたします。松尾君。

〔6番 松尾文雄君 登壇〕

6番（松尾文雄君） それでは、捕獲したシカの有効活用について伺いたいと思います。

佐用町では、シカ等の有害鳥獣対策として、柵や銃器等による捕獲に対しまして、助成金や補助金を出し、農林被害を減らす対策が行われていますが、現状は、農産物を食い荒らすシカ被害が相次いでいます。猟友会に補助金を出して捕獲していただきましたシカの有効活用が必要かと思われまます。

また、町商工会青年部でも、シカ肉の有効活用を考えられまして、しかコロッケ等の開発、販売を実施されているところであります。

また、3月16日には、そういった商品の試食会を実施されると聞いております。そのような特産品の開発事業が商工会を中心としたところで取り組まれているところではあります。そういった点から以下の点について伺いたいと思います。

まず、町内で年間、シカの捕獲頭数はどれくらいあるのか。

また、捕獲に係る経費、いわゆる捕獲実施隊編成事業、また、助成金はいくらか。

また、捕獲されたシカの処理は、どのようにされているか。

シカ肉等の有効活用についての考えは、どのような考えをされているか。

また、最近、近隣でもありますが、シカ肉処理加工施設の建設について佐用町として、どのように考えておられるのか、伺いたいと思います。

この場での質問は、これで終わります。よろしく申し上げます。

議長（矢内作夫君） はい、1項目め、町長、答弁願います。

〔町長 庵途典章君 登壇〕

町長（庵途典章君） それでは、松尾議員からの最初のご質問で、捕獲したシカの活用についてというご質問にお答えをさせていただきます。

まず最初のご質問で、町内で年間、シカの捕獲頭数ということのご質問でございますが、平成22年度に捕獲されたシカの頭数は3,415頭で、その内訳は、有害鳥獣捕獲によるものが、1,164頭、狩猟によるものが2,251頭となっております。これは、平成21年度が1,849頭、平成20年度が2,076頭ということでありましたので、この22年度は、一気に増えているところであります。

また次の、捕獲に係る経費、捕獲実施隊編成事業の補助金等いくらかというご質問でございますが、平成23年度のシカ捕獲実施隊編成支援事業による経費は1,196万1,875円ということで、これは全て佐用郡猟友会に支払っております。経費の内訳は、日当に相当する基本給が1日あたり9,375円の1,069日分で1,002万1,875円。捕獲報償費に当たる歩合給が1頭当り5,000円の388頭分で194万円となっております。そのほかに、4月から7月までに実施したシカ個体群管理事業として、銃器と箱わなによる捕獲活動に対する補助として401万5,000円を支出いたしております。これは、銃での捕獲が334頭、箱わなで60頭の捕獲であります。また、自治会や農会に箱わなを貸し出して捕獲をしていただいたり、大型ネットによるシカの大量捕獲事業を町内2箇所を実施をいたしております。

次に、捕獲されたシカの処理は、どの様にされているのかとのご質問でございますが、捕獲したシカは、猟友会の皆さんにより、有効利用されるか、埋め立て処分をしているというのが実態でございます。

捕獲したシカ肉等の有効活用についての考えということですが、第47回の定例議会におきまして岡本義次議員のご質問にもお答えをいたしました。西播磨シカ被害対策連絡協議会、これは事務局は、光都農林が事務局であり、構成7市町で構成しておりますが、シカ肉の需要拡大や処理方法の検討などを行って、上郡の平田調理専門学校でシカ肉のメニューを開発をいただいております。それによってPR用のポスター、チラシ、レシピ集、また、のぼり等なども作成をし、にしはりまシカくわせ隊として協力をいただける町内10店舗に、のぼりをつけさせていただいております。

最後に、町内にシカ肉処理加工施設の建設等についての考えはということでございますが、シカ肉の処理施設につきましては、大型の処理施設の建設は、なかなか難しい状況ですので、現在、処理をされている方で、兵庫県の定めております、ひょうごシカ肉活用ガイドラインに沿った施設として、建設、または、改修できないかということを検討中であります。この整備に係る経費につきましては、県、町の助成制度も考えているところでございます。

以上で、この問題に対する、この場での答弁とさせていただきます。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、1項目め、再質問、松尾君。

6番（松尾文雄君） まず、22年度ベースで3,400頭からのシカの捕獲はされているわけですが、まず、これに、捕獲に対しての補助金が、多額の金額が出ているわけですが

れども、やはり捕獲するだけではなく、こういったシカ肉の有効活用いうのをしっかり考える上におきましては、まあ、最後にもありましたように、いわゆるシカ肉の、県が行っていますガイドライン、それに則った施設の活用を考えていきたいというふうな部分を、今、言われましたけれども、やはりこれは、逆に早くしていかないと、まあ、青年部でもそうですけども、佐用のシカ肉というふうな部分のブランドというものを、しっかり位置付けするためにも、これを早くする必要はあるのかな。

また、多可町では、こういった施設が、いわゆる兵庫のシカ肉活用ガイドラインに則った施設ができていますけれども、いわゆる県と町と半額ずつというふうな部分で、まあ、その施設、場所を新たに云々と言えば、結構費用が掛かるわけですが、多可町におきましては、いわゆる今使っていない、合併におきまして空いた保育園の施設を使うというふうな部分で、非常に安く出来上がっているかと思えます。

そういった中で、お陰を持ちまして、佐用町も4町が合併したために、そういった施設があるかと思えます。大きな建物をどうこうするんじゃないし、中の、いわゆる冷蔵庫とか、そういった物を設置する部分で、加工施設が安価な部分でできるかと思われそうですけども、そういった施設を利用した部分を早く進めて行くというふうな考え方はないでしょうか。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） まあ、このシカの捕獲をして、多額の今、経費を使って、その対策を行っているわけですが、一方、何とか、少しでも活用できないかということで、これまでもですね、先ほど、いろいろとお話にありましたように、しかコロケとか、しかバーガーとか、シカ肉を活用した、今、食材としてのですね、活用も進んできているところですが、なかなか、このシカ肉も大量にですね、消費がされるというものでは、なかなか難しいという面があります。ほかにも、たくさん、いろんな食材があり、肉があるわけですから。

それと、その、この処理をしていくのにあたって、今、兵庫県において、シカ肉の活用ガイドラインということで、衛生的にですね、きちっと食肉として流通させていくためのガイドラインも定められてきております。そういう点を踏まえてですね、町内においても、現在、それぞれ処理をさせていただいて、また、供給させていただいている所においてもですね、それに沿った施設に改善もしていただかなければなりません。

そういうことで、まずは、一番目は、現在やっただいて、実際に実施していただいている所、そこの方の施設についてもですね、このガイドラインに沿った施設の設置をお願いをして、きちっとまあ、安定的にですね、供給をしていただく、利用していただくような、そういうことで、今、話を進めております。

また、新しく、これを1つの特産品として、利用していく。まあ、やはり地域の皆さん方に、これ、ご協力いただかなきゃいけないし、また、今、松尾議員お話しのように、今までのいろんな施設が、これまでも整備をしております。そういうものをうまく活用できないかなということで、1地域においてですね、既に冷蔵庫とかですね、そういう施設なんかも設置した所があります。そういう所で、全てのことはできなくとも、加工した、最後の加工ですね、そのへんあたりをできないかと。

また、猟友会との協力をいただいて、そういう施設の活用ができないかということで、これも今、協議をさせていただいております。

町内にですね、まあ、1箇所大きな施設をつくって、1日に何頭もの処理をするという事は、なかなか難しいと思いますけれども、今、県内見ても、だいたい小規模な施設を設置するというやり方で、そういう施設を、今、整備されておりますけれども、佐用町においてもですね、町内に2、3箇所ぐらいの施設をですね、整備ができればということで、それぞれ関係者に当たって、そういうことの計画を、今、担当の方でも、進めておりますので、できるだけ早く、今、お話しのように、早く設置が、整備ができるようにですね、また、こういう取り組みが進むことができるようにしていきたいというふうに思っております。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） まあ、そのようにね、早くこれをしていかないと、いわゆる佐用という名前がつかないんですよ。やっぱりこの佐用で、いわゆる処理をし加工するから佐用のシカというふうな部分になるわけですけれども、今、民間で、そういうふうな処理施設があるということになりましたら、1日も早く、いわゆるシカ肉の活用のガイドラインに沿った施設にさせていただけるよう、していただき、それで足らずの分におきましては、いわゆる町が直営でやる必要があるのかな。

また、先ほども町長言われましたように、猟友会との十分な、そういった話の上で、町内に2、3箇所というものをしていきたいということでもありますので、1日も早く、そういった施設ができればなというふうに思っています。

また、今回、このガイドラインを作ることによりまして、兵庫の食品の認定制度も出てきております。いわゆる認証食品として、販売がドンドン進むことを期待しておりますので、2、3箇所の施設ができるということになりますと、そのようなガイドラインに沿った施設をお願いしたいと思います。

それと、まあこれも、先だっていうたって、2月の新聞に出てましたけども、シカ肉を使った料理を学校給食に出したというのが、宍粟の小中学校であるわけですけれども、そういったことも十分可能かと思われそうですけども、今、そういったガイドラインに沿ってないで、そこまでできるのか、できないか分かりませんが、給食に出すことによりまして、いわゆる消費拡大につながるかなとは思いますが、まあ、今じきにどうこうではありませんけど、やはり、そういったガイドラインに乗った施設を1日も早く作ると、こういうことができるものかなと思うんですけども、そういった部分で、学校給食で、いわゆる給食メニューの一部に加えるというふうな考え方は、これは、教育委員会の方になるかと思えますけども、ちょっと宍粟の方でやっていますんで、佐用も、ちょっと考えてみたらどうかなと思うんですけど、いかがでしょうか。

〔教育課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育課長。

教育課長（坂本博美君） 実は、県民局の方からですね、去年の11月だったと思うんですけども、そういう全西播磨の給食センターを集めて、上郡の、試食会みたいなのがあったんです。県民局の、当然、推進担当の課はですね、何とか学校給食センターで取り扱ってもらえるようにできないだろうかということも、相談も、全部の近隣の給食センターは受け

ました。

ただし、その時は、当然、シカ肉で、ちょっと臭いがあつたりするんで、調理師学校だったんですけども、かなり3日、4日から手間掛けてやっているというところもあつたりして、給食センターの場合は、1、2時間で処理しないと駄目なので、なかなか現実的に、そのシカ肉を美味しく食べようと思えば、時間的な余裕と、それから、その時のセンターの話では、シカ肉を使う場所ですね、背身の部分という所は、よく言われているんですけども、そういう所だけ抽出できるかということと、それから、安全性がですね、やっぱり、いろんな食材が入って来て、学校給食センターは、特に、食の安全・安心というのが必要で、それをどこで確保するかということが、ごっつい、もう少し、今の段階ではね、直ぐ取り入れるということは、なかなか難しかったんですけども、宍粟の方は、既に、こういうシカの、言われる前から、以前からもう、食材の一部としてセンターがやられてたみたいで、それも使う部分の部位は、特定の所であるというようなことがあつたりしてやるんで、研究としては、西播磨の給食センター、一連の中でやれる所は、何とか前向きに取り組んでくださいという県からの要望もあつて、研究はしておりますが、今のところ佐用町の給食センターで、じゃあ直ぐに、そしたらやりますということには、まだ至っておりません。

今後ね、そういう県下の動きを見ながら、調整させていただきたいと思います。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） まあまあ、今、直にどうこういうことは非常に難しいかと思うんですね。

やはり、いわゆるシカ肉活用のガイドラインに沿った施設ができてこそ、初めて、そういった活用ができるかと思います。

まあ、先ほども町長の答弁にありましたように、2、3箇所を、そういったもので作っていきたいということ、前向きに検討するとのことでありますので、兵庫食品認証制度に則った認証食品になれば、十分に考えられるかと思っておりますので、今後とも、そういった研究をしていただいて、使えるようになればなと思っております。

また、先ほど、町長答弁にありましたけれども、2、3箇所の施設を考えているということなので、早く、そういったことを考えていただきまして、いわゆる安心・安全なシカ肉が提供できるような施設を作っていただければと思いますので、よろしくお願いします。

まず、1点目につきましては、以上で終わりたいと思います。

それでは、2点目に入っていきます。

本年度、平成24年度より中学校1年生、2年生に対しまして必須科目となりました武道・ダンスの取り組みについて伺っていききたいと思います。

まず、文部科学省では、平成24年度から中学校学習指導要領の完全実施に向け、各中学校で武道・ダンスを安全且つ円滑に実施できるよう指導、施設、用具の観点から、各教育委員会への取り組みを支援しますとのことでありますが、佐用町教育委員会として、学習要領に基づいた取り組みが、どのようにされているのか伺っていききたいと思います。

まず、必須科目となった武道・ダンスなどの取り組みは、どのようにされていますか。

2点目は、武道・ダンスの指導者は。

3点目は、施設について、どこで行われるかを伺います。

また、4点目は、用具について、準備は十分できているのか伺います。

以上、よろしく申し上げます。

議長（矢内作夫君） はい、2項目め、教育長、答弁願います。

〔教育長 勝山 剛君 登壇〕

教育長（勝山 剛君） 失礼します。

それでは、松尾議員からのご質問にお答えさせていただきます。

まず1点目の必須科目になった武道・ダンスなどの取組みは、どの様にされているかのご質問でございますが、平成24年度より完全実施になります新学習指導要領では、中学校保健体育の3学年間の標準授業時数は315時間になります。その中で体育分野は267単位時間程度、保健分野は48単位時間程度を配当することとなっています。各学年では、年間標準授業時数は105単位時間となっています。

体育分野では、体づくり運動、器械体操、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論と8領域が1、2学年は必修になっております。3学年では武道、ダンスとも選択制になります。来年度、1、2学年では、武道は年間8ないし10時間程度、ダンスは年間6時間程度の授業時数になります。各学校では21年度の新学習指導要領の移行期から、剣道の道具によりますが、少しずつ取組みを進めて、完全実施に備えて参りました。23年度では、剣道の授業時数は4中学校で、それぞれ5時間から6時間程度実施しています。

次に、武道・ダンスの指導者はとのご質問でございますが、指導は、体育の教諭が中心となって指導をしています。そのために体育教師は研修会に参加し指導力の向上に努めるよう、教育委員会としても指導して参っております。

次に、施設については、どこで行われるのかのご質問ですが、現在あります各学校の、剣道は体育館が主になります。

最後に、用具については、準備できているかのご質問ですが、先ほど申しましたように、平成21年度から本年度の3年間で準備予算を置いていただき、竹刀、防具等の道具を各学校に揃えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、この場での答弁とさせていただきます。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、2項目め、再質問、松尾君。

6番（松尾文雄君） まず、一番気になるのが、いわゆる指導者の部分かと思われま。そういった講習会の部分で、十分まかなえるのかどうかという部分ですね。よう、佐用の小学校、中学校、それぞれ個人的に各地域で行われてます、剣道で言いますと、剣道教室とか、そういった所で、ちゃんとやられている部分があるわけですがけれども、まず、そういった中で、中学校にもなりますと有段者という方も、当然、おられるかと思ひます。そういった中で、体育教師の先生で、十分に指導が可能なのかどうかというのが、非常にちょっと、若干、心配の部分もあるわけです。

まあ、こういったことというのは、武道ですから、こういった部分においても、いつ何事が起きるか分からんというふうな、いわゆる危機管理の部分もあるかと思ひます。そういった部分で、十分な指導が守れて、なお且つ、安全なことになるのか。そういった部分は十分に配慮されているかと思ひますけれども、そういった点について、もう一度、伺いたいと思ひます。

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育長。

教育長（勝山 剛君） まあ、武道、柔道については、非常にこう、新聞とかテレビとか、いろんな形で出ておりますが、剣道については、あまり出ておりません。しかしながら、全般的に言えば、子ども達の安全と言いますか、危険防止、そういうことを配慮して指導していかなければならないものだとして認識しております。

そのために、指導者のことについては、私どもも、非常にこう、苦慮している部分がありますけれども、幸いにしてかどうかわかりませんが、佐用町の体育教師、現在おります教師は、経験年数が長うございまして、それぞれ、以前に、20年、15年、20年前に剣道を教えた経験の者もおります。そういう意味では、すべて、さらきで指導に当たるということではありませぬので、その点、良かったかなと思っております。

なお、新しい指導要領の完全実施に伴って、体育だけではなくて、いろんな分野も、県教委が中心になってですね、講習、研修、そういうものを計画的にしてくれておりますので、それにできるだけ出席ができるように、対応を、今、校長にも勧めておるところでございます。

この武道となると、直ぐ、その試合的な、勝負事というような認識が強く考えられるように思いますけれども、時間的に見てもですね、毎日するものではありません。年間に8時間から10時間程度です。で、武道の導入に当たっては、試合という、勝負というよりも、やはり伝統的な日本の道ですので、精神的なもの。そして、勝ってもですね、その勝ちの喜びをグッとこう、胸に留めるといふか、冷静であるといふか、そういうようなことを、この武道導入には強く精神的なものが入っていると、私は、そのように捉えておりますし、文部科学省の方も、そのような方向を示しておりますので、できるだけ、そういうものに近づけるように、指導力の向上に努めてまいりたいと思っております。以上です。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） まあ、確かに、年間8時間から10時間というふうな、年間で言えば、非常に短い時間でありましてけれども、ただ、やはり、その時間というのはね、非常にこう、どう言うんですか、気を抜くと大変な時間になるわけですから、特に、そういった指導者という部分に関しましては、お陰で、教育長言われるように、何年か前に若干の経験があるということなんで、まあまあ、それは、それで、いいかな思うんですけれども、やはり、これも、先生、内部でやるのもいいんですけれども、やはり肝心なとこっていうのは、逆に外部からの指導者というのは、やはり取り入れるべきかなとは思うんですね。専門的な部分でしっかりと。

教育長、曰く、勝負事で云々と言われますけれども、やはり武道となれば、あくまで勝負事ですから、やっぱり、そこらも十分に踏まえた上で指導していくということも非常に大事かと思うんで、やはり、そういった指導者の育成も大事ですけれども、外部からの登用ということも、1つの案としてね、やはり今後、取り入れるべきかな。

ただ単に、8時間から10時間こなすただけでいいのではなく、やはり取り入れた限りは、何年か先には、そういった評価ができるようなことをする必要はあるかと思っております。

こういった外部からの人材の登用について、まあまあ、今の段階で、おそらく、教員がおるんで大丈夫というふうな部分かと思われましても、今後、そういったことを検討していく余地があるかと思うんですけども、その点については、いかがでしょうか。

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育長。

教育長（勝山 剛君） おっしゃいますように、短時間だから楽だろうと。そういう軽い気持ちは毛頭、持っておりません。やっぱり、1時間、1時間、非常に大事な部分がありますので、ご指摘のとおり、それはしっかりと持っておるつもりです。

それから、外部指導者についてですけれども、今後ですね、正式導入されて、それぞれの学校で携わってくれる教職員がですね、これはやっぱり、本当にこう、専門的な部分は、どうしても外部講師を要請したいとか、そういうことが、これから出てくる可能性は、私はあると思っております。そういう点については、その場、その場、十分、将来的なことを見据えながらですね、考えていきたいと思っております。以上です。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） まあ、本当、そういった部分は、十分に考えられまして、この武道というものを、本当に取り入れて良かったなというふうなことになるように、これ、おそらく将来、評価として出て来るかと思えますんで、できれば、そういった、学校の先生も素直に、外部からの人材の取り入れということは、やはり、何もかも全て自分らがやらないかんいうんじゃないしに、やっぱり、この部分は、やっぱり外部からの人材を取り入れるんだというふうな前向きで検討していただいたらと思います。

それと、施設は、それぞれ、体育館で行われるということなんで、それぞれ4中学校、体育館がありますので十分かと思えますが、まあ、用具の部分ですね、非常にこう、剣道となれば、非常に経費的にもかなりかかるわけですけれども、ここ3年間で、徐々に準備してきたという部分があるんですけども、生徒の部分には、4中学校それぞれ、全部まかないができるようには揃っているのでしょうか。

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育長。

教育長（勝山 剛君） 一人ひとりの分は、当然、今のところありません。まあ、1クラスが40人ということを目安にして、半数、今のところ揃えております。

多分、今後、半数では足りないだろうという予想は、私自身は持っておりますので、今後、様子を見ながらですね、再度、考えていく必要があるかと思っております。以上です。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） まあまあ、40 をかけて半数ということなれば、その授業の時間の、その半数は、逆に防具も着けず、ほかのことをするわけですか。まあ、授業内容、十分分かりませんが、半数で、どういう状況なのか、ちょっとお伺いします。

〔教育課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育課長。

教育課長（坂本博美君） ちょっと補足します。

半数というのは、40 人クラス想定で、セットね、今、20 セットずつ揃えさせておるんです。だから、女子の方はダンスに。男子と女子が半々になっておる。多分、男子の分はね、理屈から言うとあるはずなんです。

それがね、全部そのバランス良くね、23 人とか 25 人とかになっているところありますかも分かりませんが、とりあえず、今の現段階では、各学校に 20 セットは、竹刀も防具も揃えております。以上です。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） まあ、確かに、丸々40 人どうこうじゃなしに、女子は、ダンスを選択ということですね。

まあまあ、どちらにしろね、20 何人とかいうふうになれば、必ず誰かないわけでしょう。やはり、今、聞きますと、23 とか 5 とかでは、後ほんのわずかですからね、これは、しっかり、この4 月に間に合うような格好で、この3 月、補正が出ているわけですがけれども、まだこの定例会に間に合いますからね、追加として、やっぱりそれは、教育は等しく受けられるような状況を作るというのが、やっぱり教育委員会なり行政の役目ですからね、これは何とか、早いこと予算挙げてもらって、やってもらうべきです。必ず間に合わす必要があるかと思えます。その点について。

議長（矢内作夫君） 教育課長が答えますか。

〔町長「ちょっと待って」と呼ぶ〕

〔町長 教育長席へ移動〕

〔町長「今の学校の生徒数分かっておるん（聴取不能）」と呼ぶ〕

〔町長 着席〕

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育長。

教育長（勝山 剛君） 先ほど言うておりますように、ここ、移行期間中に、この4月から実施できると、そういう状況にしておりますので、ご安心いただきたいと思います。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） それは、十分間に合っているわけですね。

間に合えへんのやったら、今言う、早いこと出してもらったら、おそらく全員、直ぐ賛成しますからね。OKですから。必ず間に合わせていただきたいと思います。

それと、女子はダンスということですけども、ダンスの先生はどんなんです。これも、いわゆる指導者の育成事業とかいうのがあって、やはりそういった講習をしっかりと受けられて、どのようなダンスするか知りませんが、その指導者の方も、十分できているわけですか。

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育長。

教育長（勝山 剛君） これも、武道と同じですね、例えば、体育祭の時に合同で、いろんなダンス的なものですね、やりますけれども、そういうものも含めて考えておりますので、指導者については、例えば、武道と同じで、県の、そういう講習会、また、ダンスの財団法人だとか、そういういろんな所ですね、講習会がございます。それを全部ご案内して、その中で、適当な所へですね、講習に行ってくださいと、そういう筋道をつけております。

〔松尾君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、松尾君。

6番（松尾文雄君） 昨日の一般質問にありましたけれども、非常に先生というのは、これでおお且つ、一層多忙になるわけですけども、やはり、そういった中で、先ほども言いましたように、外部からの人材というのは、やはりこれは考えるべきかと思えます。そういったことをしていただきまして、おそらく、この佐用町の生徒が十分に、そういった教育環境、また、教育が十分に受けられるような、施設をつくと共に、指導者の育成もしっかりしていただきたらなというふうに思います。

まあ、今年からなんで、いろいろ指導の部分で大変な部分あるかと思えますけども、あくまで教育は、どこにいても、誰もが同じような教育の環境の中で、しっかりと教育指導を受けるといのが当たり前なんで、その当たり前のことが十分にできるようにお願いしまして、以上で終わりたいと思います。

以上で、終わります。

議長（矢内作夫君） はい、以上で、松尾文雄君の発言は終わりました。

お諮りをいたします。昼までに、まだ少し時間があるんですが、昼食のためということで、暫時休憩をしたいというふうに思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（矢内作夫君） はい、ご異議なしと認めます。
それでは、再開を午後１時としますので、よろしくお願ひします。

午前 11時38分 休憩

午後 01時00分 再開

議長（矢内作夫君） それでは、休憩を解き会議を続行いたします。
まず、教育課長から発言の申し出が出ておりますので、許可をいたします。教育課長。

教育課長（坂本博美君） すいません。
そしたら、午前中、松尾議員からのご質問の中でですね、子ども達が今回取り組む剣道とダンスの授業のことでございますが、発言中ですね、男子が剣道で、女子がダンスするという事を申し上げましたが、同一授業の中で、女子も男子もダンスしたり剣道したりするという事なんで、ちょっと勘違いしておりました。申し訳ございませんでした。

議長（矢内作夫君） はい、それでは、続いて一般質問を続行いたします。
1番、石堂 基君の発言を許可します。はい、石堂君。

〔1番 石堂 基君 登壇〕

1番（石堂 基君） 失礼します。1番、石堂です。私は、今回2点、大きな項目で質問を挙げております。

まず1点目、この場の質問をさせていただきます。協働のまちづくりの実行について伺います。

協働のまちづくりについては、現在策定が進められている町総合計画、後期基本計画においても、第1節に計上されているように、引き続き今後の重要な施策であります。そこで次の項目について伺います。

1番、合併時に設立された地域づくり協議会の活動内容について、6年経過した現在、どのようにこれを分析し、今後の支援を考えているのか。

2点目、学校等統廃合計画に連動し、地域の活性化問題に取り組む組織が、改めて予定されてますが、この組織と地域づくり協議会との関係について、具体的にどのようなのか示されたい。

以上、この場での質問とさせていただきます。

議長（矢内作夫君） はい、1項目めについて、町長、答弁願ひします。

〔町長 庵途典章君 登壇〕

町長（庵途典章君） それでは、石堂議員からのご質問、協働のまちづくりの実行についてということについてのご答弁を申し上げます。

地域づくり協議会の設立当初の活動につきましては、面識社会、いわゆる地域コミュニティの強化と再構築を目的に、交流事業を中心としたイベント等の事業が中心に行われて

きました。しかしながら、少子高齢化や人口減少とともに自治会の機能が低下する中で、小規模自治会では解決できないような課題、日常生活に関わる課題や問題が表面化しつつあり、各協議会においては、地域の将来を考えた地域まちづくり計画を作成をしていただいております。今後の活動においては、この計画書を地域づくり指針としていただきたいと思いますと思っております。この指針を元に、これまでの交流事業中心の活動から課題解決型への活動に転換をしていただきたいと思いますというふうに考えております。

財政的な支援につきましては、地域づくり協議会がより自立的、主体的な地域自治組織へと発展をしていき、自治会への支援と連携をより深め、地域でできる住民サービスは極力、地域で行っていき、いわゆる地域経営の考え方を推進するため、地域の自由裁量で用途を選択できる交付金制度の検討も進めていきたいというふうに考えております。更に、人的な支援につきましては、当然、町の担当職員が町行政との連携を密にした支援も行っていますが、担当職員だけではなく、全ての、その地域に住む町職員が一住民としてまちづくり活動に参加をし、地域づくり協議会を支援することによって、住民と行政の協働によるまちづくりをより現実的、効果的なものにしたいというふうに考えるところであります。

次に、学校の統廃合により、学校が無くなる地域の活性化問題につきましては、学校の統廃合計画の進行に合わせ検討をしていかななくてはなりません。そのためには、地域の方々や関係者で協議ができる組織を作って、行政とともに学校跡地の利用を含めた今後の地域活性化に取り組む必要がございます。地域によって、それぞれ組織は異なると思われませんが、これは地域にとりまして大きな課題であり、これは地域経営として地域づくり協議会を核とした取り組みを、今後、進めていただく必要があるというふうに思っております。

以上、この問題に対する、この場での答弁とさせていただきます。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、再質問、1番、石堂 基君。

1番（石堂 基君） まず、地域づくり協議会の関係で質問させていただいて答弁をいただいた内容について、再質問させていただきます。

先ほどの答弁の中に、今後のその、経費的な支援の部分について、ある程度、各協議会に自由裁量を有する交付金制度みたいなものが検討されているということではありますが、ちょっと前例として、1つ例を挙げて、それに対する感想なんかもお伺いしたいんですけども、昨年、議員の研修で参加した兵庫県の研修会、その場で、加東市の、多分これ、副議長だったと思うんですけども、加東市においても合併後、社、吉川等ですね、そういう地域の協議会制度というもので運営をしていると。で、その時にまあ、その加東市内においては、うちらで言うところの小学校区単位の協議会というのは、10協議会あると。で、それぞれに、専任の職員ですね、地域でプロパー職員を雇い入れて、そのプロパー職員の人件費も込みで、各地区1,000万円で運営をしていただいていると。総額10地区ですから1億円というふうに言われたと思うんですけども、詳細については、その後も、私、詳しくは調べていないんですけども、少なからずとも、議員の方が、そうやって胸を張っておっしゃるといんじゃないんですけども、公の場で、そういうふうに言われるということは、それなりに、そのやり方が浸透して、相当なこう、成果が得られている。そういうふうな運営がされているんじゃないかなと思ったんです。

で、先ほど、町長の答弁の中にあつた、その自由裁量による交付金的な考え方、ちょっと、今、前例で申し上げた、その加東市の例を、例えばイメージして、そういうふうな内

容になるのか。あるいは、だいたいの予算組みを行政の方がやって行うのか。当然、その中に、その専任職員なんかの有無も含めて再答弁をお願いします。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） 今、お話しいただきました、その加東市の例については、私ちょっと、あまり詳しく知りませんので、その内容を元にお話しすることはできないんですけども、佐用町におきましてもですね、それぞれの地域づくり協議会にセンター長を選任いただいていますね、そのセンター長が、いわゆるまあ、専任の、その職員なりとして、常勤ではありませんけれども、週3回ぐらいの、事務所も設置をして、そこでまあ、地域づくり協議会、センターの運営を担っていただいているという形を取っております。

で、まあ、加東市の場合、各地域づくり協議会、1,000万ということですけども、それは、どんな内容でですね、どの程度の、この活動を想定をしてされているのか、そこはやはり、いろいろと研究、聞いてみないと比較はできないと思うんですけども、町の、今現在の場合ですね、その地域づくり協議会の年間活動について、だいたい計画をいただいて、その中で、その年の、その年度の予算を計上しているという形を、現在取っております。

当然まあ、加東市の場合でもですね、その予算としてはですね、これは、自由裁量といっても、ある程度、年間の、いろんな活動を想定をして、予算は作られていると思いますけども、町においても、その額の問題はね、今後、財政的なことも含め、財源的なことも含めて検討しなきゃいけないと思うんですけども、今後の活動内容によってですね、少なくとも、きちっとした、活動を限定するのではなくてですね、もっと自由に地域の皆さん方が、活動していただくこと、これは柔軟に対応ができるような予算にしていっていい方向は、私は、持っております。

で、職員におきましても、今現在、センター長の手当とか、そういう形で支給をしておりますけれども、その額が多いか少ないか、その活動の、その内容にもよると思うんですけども、このへんは、ほかの活動員さんもいらっしゃるし、このへんは、センターの事業とは、また、別の問題としてですね、これはまだ、今後、調整すべきところは調整し、ほかの所の例も含めて研究させていただきたいなというふうに思うところです。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、石堂君。

1番（石堂 基君） 当然のことながら、私、1地区に対して1,000万を基準にとかという、そういうふうな申し上げ方ではありません。当然、私が聞いた話というの、まだ、詳細に後日、調査をしたわけでも何でもないんで、それぞれの行政の取り組み方として、自由裁量で1,000万の枠、人件費も込みで、地域で頑張って人選して人を作って、で、事業展開してくださいという出し方のイメージで、ちょっとこう、お伝えをしたんですけども、あくまで、その地域なんかの規模、あるいはその、人口規模なんかにも当然、よりますんで、金額的に、どのあたりが妥当なのかという、この問題は、行政の方で、また、判断されるべきであろうと思います。

ただ、特に、この質問の中でも挙げてますように、この6年間の間の、この事業の取り

組み、各地域づくり協議会の取り組み、あるいは活動内容が、少なくとも、この5年、あるいは6年経過した今の段階で、当初、行政側が、イメージしていた活動に即した形で、その体制、将来的には、自主運営という方向に向けて、進んでいるのかどうか。そのあたりを改めてこう、見る時期じゃないかなということで、今回、この質問をさせていただいています。

たまたま、財政支援の部分で、先ほど金額も出てきたんで、確認をさせていただきたいんですけども、例えばこれ、協議会が、一番当初設立された時の、当初はこれ、まちづくり運営助成と、それから活動助成という2つの項目で出ていました。

で、19年度の予算ベースで恐縮なんですけども1,200万。多分これは、当初の各センターなんかの事務費の充足なんかがあって、若干、経費が上乘せされているのかなと思うんですけども、で、比較して、この24年度の当初予算、今現在提案されている中で、これはもう1本になりましたけれども、まちづくり協議会の助成というのが1,100万。これ、23年度は、予算ベースでは若干上がってますけども、昨年までは800万台になったり900万台になったりというふうになってきています。

で、当然、ここに上がってくる金額というのは、先ほど、町長が答弁されたように、各協議会から年度計画が上がってきたものに対して、予算査定を行って配分されていると。で、町が出すお金が少ないというふうな見方じゃなしに、結局、13協議会の中の活動というのは、本当に、その合併当初から充足してきて広がっていったのか。

で、私自身は、地元の協議会の活動しか、直接的には参加してませんので、詳細については分からないんです。だから、そのあたりを町として、どのように分析をされているのかということなんです。

で、金額ベースだけでしか、見ることはできないので、当然、当初予算ベースで、そんなに額が2割、3割、毎年上がっているものでもない。で、経過して6年も経ちながら、やっぱり当初予算ベースで、これ、決算もほぼ同額だと思うんですね。そんなに額の増額が見えない。事業の展開として、1年目より2年目、2年目より3年目というふうな形で事業の展開の広がり、そしてまた、その組織の充実というのが、図られているのかどうか。そのあたりについて、町長の方の感想といたしますか、ちょっとお話しただけのらあれば、イメージをお答えください。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） まあ、合併当初におきましては、誰もですね、初めての、この経験の中で、特に今、広くなった町域の中で、そこを、地域の皆さん方も、合併したらどうなるんだろうと、非常に不安も持たれたりですね、なかなか見えないというところがあります。そういうことで、やはり、まずは、地域づくり協議会というのは、地域の皆さん方が、少なくとも、皆と一緒に、いろんな課題と一緒に考えていく。それでまあ、町行政としても、その地域、地域、しっかりと連携をして、全体の行政を進めていこうということでの目的。ですから、どうしてもその、最初の事業と、取り組みとしては、地域の皆さんの、活動、これは、イベント的なですね、活動が主体になってきました。

しかし、それは当然、そういうことで地域づくり協議会の組織と、皆さんの参加というもの、皆が参加して地域のことを考えていこうという、そういう組織をつくり、また、そういう気持ちを、皆が、持っていただくような形になった中で、更に発展的に、地域の課題、また、新たな課題に取り組んでいくという、そういう段階を踏んでいきたいというの

が、私どもの描いた思いだったわけですが、なかなかまあ、まだ十分にですね、そのお世話いただく皆さんも、大変まあ、先ほどのお話の中にありました加東市のような例、専任の職員で、相当のまあ、常勤の職員を、そこに配置されているのかどうか分かりませんが、そういう体制でもないの、やはり年間のいろんな行事を、毎年繰り返して実施していくというのが、本当に、それだけでも大変だというような状況が、私は、今、あるのではないかと思います。

そういう中で、大きな災害もあってですね、改めて、地域の、そういう安全対策、まあ、防災対策、そういうことも、やっぱり地域の大きな課題として、地域づくり協議会というものが、主体的にですね、取り組んでいただく。そういうことも含めて、地域の、この交流型の活動から、地域の課題、問題を解決をしていくような、そういう課題にですね、取り組んでいただくということで、地域づくり計画というものをですね、策定をいただいて、そこから、地域づくりに、改めて、地域の皆さん方が、もっと深く係わっていただくような形を取っていききたい。そういうことになりますと、当然、事業費も必要になります。経費も必要になるのかと思います。

ですから、当初の予算というのは、事業予算と運営予算ということでしたけども、助成ということでしたけども、今後ですね、そういう活動助成と運営助成だけではなくて、今度は、それぞれの個々の所で、取り組んでいただく事業というものが生まれてくれば、事業予算というものも、今後は、町として支援をしていかなきゃいけないというふうに考えております。

ですから、そのへんが、予算的に、ずっとまあ、この6年間、5年、6年ですね、こういう形で運営をしていただいておりますけども、まあ、そのへんは、1つの第一段階という考え方で、更に、今後は、そういう事業の取り組み、運営によって、内容によってですね、当然、予算についても、できる限り、必要な予算は計上していきたいという考えであります。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、石堂君。

1番（石堂 基君） 私はまあ、この5年間、6年間の経過について率直な町長の感想を伺いたかったんですけれども、1回目の答弁と同じような内容が出てきたので、そこはまた、後ほど確認をさせていただくということで。

で、もう1点、予算的な、決算的な確認をしたいんですけれども、直近の22年度決算でいいんですけども、担当課の方にお伺いをします。

これ、各地区ごとの助成金の決算額ですね、これについて、ちょっと答弁いただけますか。

〔企画防災課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、企画防災課長。

〔石堂君「旧町単位で結構です」と呼ぶ〕

企画防災課長（平井隆樹君） 資料を持って上がって来ておりません。

実は、予算ベースでの資料は持って上がって来ております。それで、予算ベースで回答

させていただいてもよろしいでしょうか、

〔石堂君「どうぞ」と呼ぶ〕

企画防災課長(平井隆樹君) 佐用地区が助成金合計額で654万円。それから、上月地区が229万5,000円。南光地区が223万1,000円。三日月地区が73万7,000円。合計で1,180万3,000円の予算計上の予定をしております。

その中には、当然、前から続いております県民交流広場事業、トータルで423万円余り。それから自主財源として200万円余りの財源がございます。

以上合わせて、事業費ベースで、全部で1,800万円余りの事業費となっております。以上です。

〔石堂君 挙手〕

議長(矢内作夫君) はい、石堂君。

1番(石堂 基君) 直近の金額ということで、予算ベースで確認をさせていただきました。

でね、この金額については、多分、今、聞かれた方で、異質な部分というのが、多分、三日月の、例えば、三日月地区で地域づくり協議会の助成金が73万1,000円。これは、私も1回、議会の場でもお尋ねをしましたし、ほかの議員の方も確認をされたと思うんですけども、やっぱり、なかなか全体の決算額が、協議会創設後も変わらずに推移して行って、1,000万前後の決算額になっていると。

で、結局、旧町単位でいけば、各協議会への助成金も、ほぼ同額で推移している結果になるわけで、そうした中でね、私、何が言いたいかというと、具体的な、ちょっと数字を精査しなければ、数字的なことは言えないんですけども、この旧町単位で、これだけの、単純に言えば、住民で割り戻した場合、住民一人当たりのまちづくり活動に対する助成金ですね、これを比較すると、旧三日月町の単価と、単価というのは、ちょっと失礼な言い方かもしれませんが、助成金額と、旧佐用町。これ、今回の600万というのは、これ何か特別な、広場事業の残りとか、そんなんがあつて、この金額になっていると思うんですけども、旧来決算額でいくと、やっぱり300万から400万の中なんですね。

住民一人当たりの単価というのは、これだけ違うという、この既成事実ですね、それは、その各協議会から上がってくる事業計画を基にして予算をさせていただいてますということでしょうけども、金額の多い少ないという問題じゃなしに、本当に、当初、町の方が願っていた協議会の運営、事業活動の展開というのができていないことの、これ、証じゃないかなと、私は思うんですね。

まあ、金額だけ、決算額だけで、それを決めつけてしまうというのは、少し乱暴な言い方だと、私自身も思いますけども、やっぱりそのあたりは、住民一人当たりの単価も、当然、比較対象として勘案しながら、事業の展開なり、その支援をやっていく必要が、僕はあると思うんですね。

で、そのあたりについて、今後、その交付金制度に直ぐ移行したとしても、結果的には、結局上がってこなければ、あるいはやらなければということになる。

じゃあ、それ以前に、もう少し今の、ソフト面での支援体制ですね。これの充実が、私は、必要じゃないかなと思うんです。

で、具体的に言いましたら、例えば、各地域づくり協議会が、プロパーで人選をして、

職員を雇い入れるとか、そういうところまでは、いっぺんにいきません。結局、今ある人的な支援といえば、役場の各支所の地域振興課に属する担当課ですね、担当職員、このあたりのもう少しこう、協議会へのかかわり、あるいは統一的な調整ですね、そういうようなものが、私は必要じゃないかなと。以前にも、ちょっとお話をしたことがあると思うんですけども、そういう部分について、町長、どう思われますか。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵途典章君） ご指摘の各、今、地域づくり協議会におけるですね、活動助成についての、それぞれの地域、非常にまあ、差があるということ。このことは、当初から、いろいろと皆さんにもご指摘をいただいております。

これは、今、金額だけではね、判断ができない部分もあるし、まあ、この活動が、じゃあ、それだけ、じゃあ実際にできていないのかということ、まあ、金額だけじゃない、活動しながら、その金額、助成費の中で、かなりの活動をしていただいていることも確かだと思わんですけれども、しかし、こういう問題については、当初ね、1年、2年においては、それは過去からの、いろんな活動の経緯もありましたから、これはやむを得ないという中で、順次、このセンター長の会議、また、担当者の会議、そういう中で、当然、他の協議会が、どういう活動をして、どういう予算を使っているのか。どういう執行をしているのかということ、これもお互いに、これを研究していかなければならない話だと思います。

そういう中で、徐々に、当然、バランスを取っていけるものだというふうに、私は、思っていたところです。

ただ、そのへんがね、まだ、十分にできていない。私、この中で、今、町職員が、それぞれまあ、センターとの担当職員として係わっている。これは、当然、その中でも、できる限り、この予算の段階で、よく、そのへん、他の協議会との比較も、バランスも取って調整しなさいという指示はしているわけですが、いろいろと協議、中で、協議した結果、この予算になりますということでの、予算計上になってきております。

ですから、その担当職員と同時に、そこにはセンター長を配置して、お願いしているわけですから、センター長の連絡協議会、これも持たれております。ですから、お互いにセンター長同士も、お互いの、それぞれのセンターの、地域づくり協議会の活動もご存知だと思っておりますのでね、そこはやはり、全体で、調整といいますか、バランスを取るべきところは取っていかなくちゃいけないと。取るべきだというふうに思っております。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、石堂君。

1番（石堂 基君） そしたら、その全体のバランスというんか、ようは公平感を確保していくために、何が必要かということで考えていただきたいんですけども、確かに、町長言われるように、例えば、各13協議会のセンター長の会議、あるいは、系統的には、もう条例化されていますように、各地域づくり協議会の、上と言うんか、ちょっと言い方間違っているかも分からないんですけども、旧町単位でまちづくり協議会があって、それを、一番上にまちづくり推進会議というのが、イメージ的にはあると思うんですよ。

で、それぞれの会議に、各協議会、各地区の協議会代表がこう、出て行って、いろんな

連絡調整、あるいは情報交換も含めてやり、それを各協議会に持って帰る。センター長会議でも同様のことが行われる。イメージは分かるんですけども、実態的に、やっぱりそれが定着をしていない。で、やっぱり、そこは何が足りないかということで、当然、センター長の役割、あるいは行政側からの、その人的支援である支所の職員の役割というのはあると思うんですけども、やっぱりその、全体の進み具合というの、連絡調整ですね、調整機能というのは、僕は、行政自身にないんじゃないかなと思うんです。

で、それをじゃあ、お互いが、協議会の中で、担当職員、あるいはセンター長、あるいは会長を中心にした役員が中心になって盛り上げてくれたらできるんじゃないかって言われても、やっぱりこれ、6年間経っても、実績としては変わってない状況があるんですね。

で、まあ、あえて言うまでもないんですけども、今回、議案として挙がってます、総合計画の後期基本計画。で、これまず一番最初の、大事なところの1ページ。1ページ言うんですか、開けた所に、最初触れましたけれども、第1節、人々がふれあい輝く自立と協働のまちづくり。で、施策の方針として、中段のところですけども、これ、協議会の支援なり方向ということで書いてあるんですけども、町中心部と周辺部との地域間格差のないまちづくり、町民参画のまちづくりを推進する。まちづくり協議会を円滑に活動させ、協議会相互の交流を進めるなど、ソフト面での支援を引き続き行うというふうになっているんですけども、やっぱりこの、経過からして、やっぱり十分でなかったところというのは、手直しですね、これはもう内部的にやっぱり早急に進めていただかないと、現状のままであれば、結局また、1年、2年経過をしていく。例えば、財政的な面の支援を、交付金制度にしてやったとしても、結局上がって来る計画なり、組織の体制というのは、同じようなものになってしまう可能性があるんで、その部分については、少し考えていただきたい。

で、更にもう1点言えば、各地域づくり協議会ができた経緯からすると、当然、合併当時、新たな取り組みとして、各地区の自治会長らが、苦労しながら役員を作って、組織を立ち上げて、で、それで、その1期2年の間経過して、次、もう1期4年経過していく。ちょうど今、各自治会の顔ぶれからすると、役員の入替わりの時期だと僕は思うんですね。そうした時に、せっかくこう、幾ばくかでも出来上がった組織が、センター長も変わり、役員も変わりといった時に、弱体しないかという心配があるんですね。

そういう時に、やっぱりそれをアドバイスしたり、支えていくというのが、町長言われたように、行政側の人的な支援。まあ、役場の職員だと思うんですね。そのこのところの能力という部分じゃなしに、やっぱり協調ですね、13協議会を担当する職員の共通意識というんですか、そういうようなものがなければ、なかなか、お互いが、切磋琢磨してという任せじゃなしに、もっと行政が、まちづくり課の方が主体を持って、その担当職員を指導していく。あるいは状況把握して行って、こういう事業展開を、この協議会ではできるん違うかとか、そういうふうなアドバイス。そういうふうな、もうちょっと連絡調整というんですかね、そういうものがこう、見えてこないかなと。あるいは、できないのかなというふうに、私は思います。

で、まあ、これは役場の内部の業務の進め方で、実際には、そういう連絡調整会議なんかもやってますとかということも、少し耳にするんですけども、やっぱり協議会に係わっている者からすれば、なかなか、よその協議会の動きが分からない。

まあ、センター長なり、会長なりの話を聞いても、なかなか分からないというのが実態なので、そのあたりは、少し業務の進め方として、そういう人的な部分での調整というんですか、統制というんですか、そこらへんは、内部の仕事の進め方として、是非、考えていただきたいなと思うんです。

でね、あえて、この時期にこの協議会の話を出したことというのは、その次の2番の

質問に連動するんですけれども、結局、学校統廃合計画の推進に連動する、この地域問題を、協議会を中心に、別の組織で検討しますというふうなことが、今現在、統廃合計画の推進の中で言われてますけれども、具体的にどういう組織を、いつの時期に立てていくのか。それについて、ちょっと、最初の答弁では、進行に合わせてというふうになっているんですけれども、具体的に、じゃあ、例えば、幕山であれば、今、懇談会が設置され、この24年度には協議会、早ければ、25年の4月に学校の統廃合という段階に来ています。それをベースにして、いつの段階で、そういう地域問題を検討する組織を作ろうとされているのか、それについて伺います。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） この地域問題というのは、常にいろんな問題があって、その課題ごとにですね、別の協議会を作るというものでは、基本的にはないと思います。

この、ある地域づくり協議会というのは、あらゆる総括的に、地域の課題を皆さんと一緒に協議していただくのが、地域づくり協議会です。

ただ、学校問題につきましてはですね、これは、地域のそういう活性化とか、地域の経営だけではなくて、教育という大きな柱、観点もございます。

そういう中で、地域づくり協議会を核にしてですね、その教育の問題も含めた、当然、一緒に考えていかなきゃいけないので、そういう関係者も含めた組織の中でですね、検討していただきたいと、取り組んでいただきたいということを、私は思っております。

ですから、いつ作るかというふうに、今、石堂議員お話しですけども、これは、地域として、まず自主的にですね、と言いますか、主体的に、やっぱり逆に作っていただくことが必要じゃないかと思います。こういう課題が、今、生まれていることは、もう明らかな状況なんで、それに対して、地域としては、どういう、これから、皆、組織を作り、これに対して協議をしていくか。こういうことについては、逆に地域づくり協議会の中で、お話が、まずしていただきたいなというふうに思います。

それに対して、当然、その中には、町行政も入っておりますから、それに対して、町としてやるべきこと、支援することは、当然、一緒にやって取り組んでまいります。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、石堂君。

1番（石堂 基君） 各協議会、各地域は自主的にというふうに言われたんですけど、私、これまで、その学校の統廃合の説明会をずっと聞いている中で、そういう地域問題に関したら、協議会と調整しながらという言葉だったんですかね。別組織を作って協議をするというふうに、どなたかがおっしゃってますよ。

で、だったら、作るんは、まず働きかけは町だと思っんですよね。で、地域の方で手を挙げて作ったらええって、まあ、そら、理想はそうかも分らんんですけどね。

ただ、その、やり方として、今、町長が言われたように、まあ、町が働きかけて地域に作るにしても、地域が自立的に作れということになるんにしても、その一番最初の問いかけというのは、今、地域には、何も無いわけですよ。

で、いつからと言いながら、もう来年の4月には、計画が順調に合意形勢が図られたら、統廃合する地区があるのに、そこの地域問題は、今、手付かずのまま、放りっぱ

なし。まあ、地域問題が、まだ掘り起こされてもいませんけども、というふうな状態では、僕は、いかんと思うんで、それが早いとか遅いじゃなしに、そういうふうな情報ですね。片側で協議会、地域の問題を、いろいろ協議検討している組織がある。じゃあ、それに対して、今回の統廃合の関係で懇談会ができました。協議会ができました。顔ぶれ一緒なんですけどね、内部的には。

でも、新たに、そういう別組織を作ってやりましょうねとかという働きかけは、これは、当局の方から、最初やっていかないと、地域はもう、いっぱいいっぱいですよ。協議会あり、懇談会あり、並行して、今度、学校の統廃合の協議会も、また、作らなあかん。だから、その時に、いろんなオブザーバー、オブザーバーということないんですけども、タイムリーに、この時期には、こういうふうなことをやった方がいいんじゃないですか。やりましょうねというふうなことが、人的な支援の中で、役場の方から、いろいろ示唆してもらおう。あるいはすることが、協議会の運営なりが、もっとスムーズにいくんじゃないかなというふうなイメージで思っているんです。

でね、そこらへんがこう、不足しているというのは、例えば、今回の地域問題の問題だけじゃなしに、災害以降、各地域の中で、重要課題ということないんですけども、町が言う、一斉に声を挙げて、例えば、各地域の防災マップづくりもしかりだと思っただけですね。呼びかけは一斉にドンとしたけども、じゃあ、その後、防災マップが全ての地区で、ちゃんと完備されているのか。それが、十分に住民に浸透しているのかというフォローが何も無い。

それから、この質問の内容でもありますけれども、地域づくり協議会で、当然これ、町の方の働きかけで、各地域づくり計画というの、これ、私のいる幕山でも、19年、20年だったと思うんですけども、20年、21年か、2カ年かけて、住民アンケートも取って作りました。で、計画は作ったものの、じゃあ、それに対して、どういうふうな事業展開をしていくとかっていうふうな、あるいはその、計画自身が、まだ、できてない協議会もあるやに聞いています。

で、それでは、僕は、駄目だと思っただけですよね。少なくとも、できていない所については、そういう計画づくりを早く進めましょうね。進めて、次、こういう事業展開しましょうねという、そういうふうなこの、役場の係わり、そのあたりが、僕は不足しているんじゃないかなというふうに思っているんです。

で、特にまあ、結論的には、何も言えないんですけども、学校の統廃合ということで、地域問題が、今度、いろいろ出てくる中、やっぱり協議会の役割というのは、町長が一番最初答弁されたように、これから、いろんな生活に密着した問題も多く出て来ると思うんです。それが故に、そこに対する支援というのは、財政的な支援は二の次にして、そのノウハウなり、あるいはその、道行きの道しるべをつけていく、そのあたりの支援、指導というのは、やっぱり行政側がリーダーシップを持って、ある程度やっていってくれないと、経過的に見て、やっぱり変わらずのまま、5年、6年が経過している状況からすると、そこでこ入れというのは、私は、必要だと思うんですけども、再度、町長、いかがですか。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） まあ、今、当面、直面していく課題についてもですね、当然、話、協議会の中で、その課題として、協議をお願いをします。また、その協議の内容についてもですね、町担当者としても、こういう方向で、こういうことを考えていただきたいと。

それは、先ほどお話しいただいた防災マップづくりであったり、また、地域づくり計画であったりですね、そういうことは、私はまあ、職員、担当職員としても、また、まちづくり課としてもですね、このへんは、センター長を中心に、会議の中でもお願いをして、進めてきたというふうに思っております。

ですから、今後まあ、当然、当面の課題というのは、お互いによく、それぞれ、どういう問題が、今あるかということ、分かっていただいていると思いますから、まあ、ただ、その問題に対して、じゃあ、どういうふうに、今から、取り組んでいくかという、そのへんの進め方ですね、このへんは、やはり、町の担当者の方が中心に、センター長、また、それぞれの運営をいただく活動員の皆さん、その皆さんに、よく理解をしていただいで進めていく、こういう取り組みはしていかなきゃいけないというふうに思います。はい。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、石堂君。

1番（石堂 基君） 少なくとも、私自身は、こういう発言をさせていただいていく中で、立場的には、協議会の中で、5年間、上の方の役員ではないんですけども、委員として、ずっと継続して協議会の活動に参加をさせていただいてもらってます。で、その協議会のずっと長く活動している中の住民の方から、役場の担当職員変わったら、これ何か、活動が停滞したやなとか、いろいろな交流事業なんかも、毎年度、毎年度頑張ってるんやけれども、役場の人間の顔見えへんよな。町長ら、ずっといらっしゃるんですけども、見えへんよな。

で、そんなんで、俺らの活動の実態分かってくれておるんだらうかなとかという声が出ないような、今後の行政の方の人的支援、その体制づくりを、是非、お願いしたいなと思います。

で、ちょっと時間の関係がありますので、2点目にいかせていただきます。

2点目については、任意の予防接種事業の実績と今後の取り組みについてであります。

任意の予防接種事業につきましては、一昨年の実施要綱が整備されたことに伴い、多くの住民の方がインフルエンザ菌b型ワクチンや子宮頸がんワクチンなど、接種を積極的に受けることができ、住民の健康増進と子育て支援などに寄与していると考えられます。

そこで次の項目について伺います。

要綱実施に伴い、各接種者はどのように増加しましたか。これは、接種可能対象者に対する割合です。

それから、2点目としまして、制度拡充に関して何か検討が行われているのか。この点について伺います。

議長（矢内作夫君） はい、2項目め、町長、答弁願います。

〔町長 庵逄典章君 登壇〕

町長（庵逄典章君） それでは、石堂議員、2点目の、任意予防接種事業の実績と今後の取り組みについてのご質問に対して、お答えをさせていただきます。

まず、要綱実施後の各接種状況でございますが、議員ご案内のとおり、ヒブワクチン接種につきましては、平成22年の4月より実施をし、子宮頸がん及び小児肺炎球菌ワクチンは平成23年の1月より実施をいたしております。

それぞれ 23 年度の接種状況は、ヒブワクチンは、0 歳児が 88 パーセント、1 歳児は 97 パーセントで、0 歳から 5 歳児未満全体では 55 パーセントの接種率になっております。

同じく、肺炎球菌ワクチンは、0 歳児が 89 パーセント、1 歳児で 77 パーセントで、0 歳から 5 歳児未満全体では 41 パーセントの接種率になっております。

また、子宮頸がんワクチンにおきましては、高校 2 年生が 94 パーセント、高校 1 年生が 86 パーセント、中学 3 年生が 84 パーセント、中学 2 年生が 81 パーセント、中学 1 年生が 79 パーセントで、対象者全体では 83 パーセントの接種となっております。

本年度の予算執行状況は、ヒブワクチン接種においては、ほぼ満額執行となっており、残る肺炎球菌及び子宮頸がんワクチン接種も 2 カ月間の支払いを考慮すると、ほぼ満額執行と予想をいたしております。

次に、制度拡充の検討がなされているか。特に高齢者対策などというお尋ねでございますが、子宮頸がんワクチン接種、幼児のヒブ及び肺炎球菌ワクチン接種は、24 年度も 23 年度同様の内容で実施をいたす予定にしております。この事業は、国の基金によって行われる事業で、平成 25 年 3 月末が期限とされており、その後の対応については、定期予防接種化が国で検討されているところでございます。

お尋ねの、高齢者対策のうち、高齢者インフルエンザ実施状況につきましては、本年度、4,042 人が接種をされ、対象者のうち 64 パーセントの方が接種を受けられております。負担軽減を図るため、22 年度よりインフルエンザ予防接種の個人負担額を 1,500 円から 1,000 円に変更を行っております。

なお、高齢者肺炎球菌ワクチン接種でございますが、県下では 15 市町で、西播磨では、たつの市、太子町、相生市、赤穂市が実施をし、それぞれ市町の負担額は種々の条件により 1,700 円から全額となっております。

本町にあっても乳幼児同様、高齢者の健康保持の観点から、財政的な問題も考慮しつつ、乳幼児同様、高齢者肺炎球菌ワクチン接種実施を前向きにとの思いでございますが、国の予防接種部会の報告にも、高齢者への接種効果、また、単独ではなくて、インフルエンザワクチンとの併用の必要性、また、接種年齢を設けるのか、あるいは等しく高齢者全員なのか、何らかのまた、疾患のある方を対象とするのかなど、種々の課題もあるようでして、今しばらくこの動向に注視する必要があるという見解を持っております。

以上で、この予防接種事業についてのご質問の答弁とさせていただきます。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、2 項目め、再質問、石堂君。

1 番（石堂 基君） まず、接種状況の内容ですけれども、非常にまあ、本当にありがたいなという言葉をよく聞きます。特に、若いお父さん、お母さんから聞きます。

ただまあ、残念ながら、先ほど答弁にもありましたけれども、国の方の、そのワクチン接種の緊急促進事業でしたかね、これの方向いかによったら、また、打ち切りということもあり得るのかなということは、チラッと先ほどの答弁からは見えただすけれども、できれば、もう引き続き、本当に対象者自身、人数的にも少ない、数少ない佐用町の子ども、小さい子どもですね、を支援してするために、引き続きお願いしたいなど。

で、まあ、子宮頸がんのワクチンについては、これは以前に、その接種率の高さを報告をいただいて驚いたんですけれども、やっぱり、乳幼児対象のヒブなんかについては、全体で言えば、5 歳児未満でいけば 5 割までということで、内容的には、私も大分、近くの、この若いお父さん、お母さんに聞いたんですけれども、やっぱり、0 歳から 3 歳ぐらいま

では、定期接種なんかのがあって、以外と、その受ける機会とかというのは抵抗がないし、そういうタイミングもあると。

ただ、4歳、5歳ぐらいになっちゃうと、定期接種のワクチン回数が少なくなるんで、任意の分を受けるのがというふうなものであるんですよ。ただまあ、少なくとも5歳未満には、それなりの、このワクチン接種することによって予防効果というのを言われてますので、引き続き、個別通知まではいかなくても、いろんな健診がある機会度に、その予防接種の助成事業の内容なんかもPRしていただいて、そういう接種に向かえるように、是非、周知をお願いしたいと思います。

で、2点目の方で、制度拡充に関して、新たな要望なんですけれども、これ、先ほどあった中で検討されているのは高齢者の方の肺炎球菌の部分だけだったんですけれども、乳幼児対象の生ワクチン。具体的には、ちょっとこれが、失礼しました。不活性化ワクチンですね、ポリオの。これが1点と。

それと、もう1つは、今、少し話題ということはないんですけども、以外と任意接種が増えているのが、旧来の、三種混合の改良型の生ワク。麻疹と、それから風疹とおたふく風邪、MMR。まあこれ、同じような名前でも別の病名が書いてあるやつもあるんですけれども、これらについて、これは検討はされていますでしょうか。

〔健康福祉課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、健康福祉課長。

健康福祉課長（野村正明君） ただ今、町長が答弁されました、特に、先般もですね、石堂議員の方から、肺炎球菌に対するですね、高齢者の部分を注視されておりましたので、文面的には、それを、偏った回答にさせていただいております。

ただ今、指摘がありました分については、具体的な取り組みは、現時点では、やってございませんけども、同じような形で、他市町の動向を見ながらですね、国、県の指導をいただいて、いい方向で検討して参りたいというふうに思います。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、石堂君。

1番（石堂 基君） まあ、他市町の動向というのにも必要になってくるかなと思うんですけども、具体的には、ポリオの不活性化ワクチンなんかというの、まだ全国の自治体でも非常に少ないと思うんですね。昨年、初めて、神奈川県黒岩知事が手を挙げられたぐらいで、あの時が、多分、一番最初だったかなと思うんですけども、ただまあ、今現在、厚生省の方も、このワクチンの、要は、国の承認ですね、これを多分、本年度中には、できるん違うかなという目途になっているみたいで、やっぱりそうなれば、結局、その効果というのが、ある程度保障されて、副作用とかの、そういうような問題もないという裏付けになるだろうと思うので、是非、これも引き続き検討。

ただ、その検討する時に、やっぱり、町内の専門医、あるいは医師会、そこらあたりの要望なり、意見なりを尊重して、本当に人数も少ない。財政負担も、そんなに多くないと思うんでね、前向きに課題として持っていただきたいなと思うんです。

で、先ほど、答弁いただいた、高齢者のほうの肺炎球菌の関係ですけども、確かに、国の方で、一部課題的な部分で残っているというふうな、そういう文面も目にすることがあ

ります。

ただ、この分については、特に、去年の、その3月11日以降、東北4県、5県を中心に、県下で東北の方は取り組んでられますよね。これ、震災後の高齢者、避難者、仮設住宅住居者なんかを対象にした、そういう健康予防という制度でやられているんですけども、直近では、そういうふうな自治体の取り組みが目立つんですが、実際にずっとウェブ行くと、本当に全国でたくさんの市町村が、今現在、取り組みをされています。

で、やっぱり、それだけの効果があるんだと思うんですね。で、その効果で、ちょっと知っていただきたいというか、申し上げたいんですけども、結局、この肺炎球菌ワクチン、接種することによって、肺炎の罹患率、肺炎でかかるということが、非常に低下されるわけですね。

で、その肺炎というのは、今現在、日本では、死亡原因の第4位になっているわけですけども、ちょっと手元の資料で申し訳ないんですけども、平成21年度の国内の死亡原因、第4位、肺炎。これ、全体の死亡者に占める割合で言えば、9.8パーセント。1割弱ですね。で、なんですけども、それをもう少し、身近なものに見ていただくのに、私、県の保健統計年報というのがあるんですけども、これをちょっと調べさせていただきました。

で、この中で、死亡原因といっても、病名がたくさんあるんですけども、一応、国際疾病分類、これ、WHOが定めているものですけども、当然、それに批准して厚生省が定めているんですが、この統計でいけば、これが、平成20年度の数なんです。

先ほど言いましたように、国で言えば、全体の原因から言えば、肺炎が9.8パーセント。で、くしくも、これ、平成20年度、兵庫県でも、県で言えば、肺炎というのは9.8パーセントなんですわ。全体で、4,828名、まあ、肺炎で亡くなっているんですけども、これ、死亡者全員で割り戻すと、9.8パーセントなんです。

で、もっと身近なところで、龍野保健所管内ですね、これ例えば、203人。これも全体の死亡者、龍野のトータルを割り戻せば、10.0パーセントなんですよ。

で、これ、年報は、多分、健康福祉課の方にあると思うので、後でまた、直近のやつ確認していただいたらいいんですが、佐用町のやつが、当然出てます。佐用町の場合、肺炎が起因してというのが52名いらっしゃるんですね。で、これ全体の死亡者が323名だったと思うんですけども、そうですね。率が、何と、16.09パーセントなんですわ。

で、全国も1割台、兵庫県も1割台、龍野保健所管内も1割台。ところが、佐用町に來ると1割6分、16パーセント台になるんですね。

で、非常にこの、佐用町内において、肺炎を原因とする死亡者というのが、多いということが、この数字、今、言いましたけども、ここから知っていただきたいと。

ならば、この肺炎を予防するのに、何が一番、最も有効かということ、先ほど言いましたように、この高齢者の肺炎球菌ワクチンですね。ただまあ、接種時期によっても違いますけれども、一応、5年間しか効かないんで、例えば、1回接種すると、5年後には、また、接種しなければ効果はなくなってしまうんですけども、これは、単に肺炎が多いから、それを予防するために、このワクチン必要じゃないですかという考え方じゃなしに、僕は、この、健康予防の観点からね、これが是非、必要じゃないのかなと思うんです。

で、全てが、肺炎にかかったからといって、死亡に結びつくわけじゃないんですけども、これだけ死亡に直結する原因として肺炎が佐用町で高いのであれば、それを抑制、予防することによって、国保なり、ほかの医療費ですね、これを抑制することが必然的にできると思うんです。

で、それを考えて、この、是非、取り組みの再度の検討をお願いしたいと思うんですけども、町長、いかがでしょうか。

課長でも結構です。

議長（矢内作夫君） 担当課。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵道典章君） まあ、私も、統計的なことは、今、お聞かせいただいたので、分かりませんでしたけれども、高齢者の肺炎は、特に、死亡原因で、死亡診断書なんかですね、肺炎ということで、統計がされているんだと思うんですけども、たいていの場合、肺炎を起こすわけですね、最後に。ですから、そのへんは、小さい町ですので、なかなか、統計的なものの数字というのが、国の数字とか、あんなんとか合わない部分もあるんじゃないかなというところもありますけれども、どっちにしても、その肺炎を起こすということは、要するに致命傷です。肺炎を起こさないように、それを防げるということは、それだけ、その抵抗力、体の抵抗力があって、初めて、その肺炎で亡くなるということが、少なくなるということだと思いますから、予防接種については、先ほど、述べましたように、元の病気にならないような所。肺炎というのは、一応、体が抵抗力なくなって肺炎起こすんですけども、そういうインフルエンザ、特にね、風邪、こういう所と一体的なものであるべきであろうというふうに、国なんかも、そういう方向で言われておりますので、そういうことも含めて、医師会の先生方との、意見とかね、そういうものも聞いて、今後、取り組んでいくべきかなというふうに思います。

〔石堂君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、石堂君。

1番（石堂 基君） この統計的な数字というのは、僕も、見るまでは、そんなには、意識はするものじゃなかったんですけども、ただ、全国的な死亡原因の分析というのが、結局、全ては、身近な所の、龍野保健所管内で取りまとめられている、この県の保健統計年報、これが全部、上に上がって全国になるわけで、統計数字としたら、全部系統立てられているんですね。

で、再度言いますけども、全国でも1割。兵庫県でも1割。龍野管内でも1割。佐用町だけは、16パーセント。やっぱり、この数字というのは、少し検討する中で、慎重に見ていただきたい部分。

で、直近の数字が、どういうふうに変遷しているかというのは、確認はしていないんですけども、やっぱり、それを起因とするところというのが大きい。

で、確かに言われるように、高齢者の場合、いろんな体力の低下なんか元で、最終的な、その死亡原因として、肺炎という、その部分も、多分あるのかなとは、思うんですが、ただ、インフルと併用してということになれば、逆の場合もあるわけですね。インフルエンザにかかっても肺炎球菌のワクチン接種しておいたら、肺炎にはかからない。これが現実だと思うんですね。で、一番、いいこと言えば、それは、当然、インフルの予防接種をし、更に言えば、肺炎球菌のワクチンも接種する。こうすることによって、万全の体制が取れる。理想はそうです。

だから、そういうふうな方向で、是非、前向きに検討してください。そうすることによ

って、やっぱり高齢者の、その、健康予防という部分もありますし、様々な、国民健康保険をはじめとする医療費全般の抑制ということにもつながりますので、引き続き検討の方を、よろしく願いをして、質問の方を終わりたいと思います。

議長（矢内作夫君） はい、以上で、石堂 基君の発言は、終わりました。
続いて、10番、山本幹雄君の発言を許可いたします。山本君。

〔10番 山本幹雄君 登壇〕

10番（山本幹雄君） 10番議席の山本です。私は、本日、2件について伺いたいと思います。答弁のほどをよろしくお願いいたします。

まず1点目は、佐用町の総合計画と、2点目は、スクールバスについてであります。佐用町の総合計画案について、まず伺います。

第2章、第1節、人々がふれあい輝く自立と協働のまちづくりで、前期分と申しましたように、佐用町総合計画では、現状と課題で、文中、町民の参画の背景を整えるため、議会、行政、町民が連携する町民システムの創造が必要であるとあります。しかし、後期基本計画では、町民の参画が不可欠です。また、議会、行政、町民の役割と責務を明確にするため住民自治システムが必要であるとあります。

当初の、議会と行政、町民が連携してが、なぜか役割と責任を明確にすると変わっています。なぜか。総合計画に対する責任は持たせるが、作成に対する考え、意思は聞かないということか。

それで、計画案は読み上げたが、説明はせず、質問等を受け付けないということだったのかと十分理解できました。町が設置する委員会に、議会はあまり参加しない方が良いと言われていました。それは、同僚議員が参加した委員会が出した結論に対して意見が出しにくいということでもあります。しかし、当初よりまちづくり計画についての審議委員、策定委員、ワーキングチームにも参加しておりません。まして、後期基本計画案づくりにも議員は参加しておりません。であるなら、当然、この計画に対する説明をし、議会からの意見を聞きながら、佐用町を平成28年までの5年間、どのように導いていくかを協議するのが筋であろうと考えます。

定例会において提案されると、質疑と討論がなされても、そこに議会の意思を反映することは難しいです。議会からの意見は聞きますが、役割と責任だけ押し付けるといのは、いかがなものか。

当局にとって、議会に説明するより大事なことは何か。国においては三権が等しくあります。一方、地方においては、二代表制であり、行政と議会が等しい立場で自治をせよということでもあります。その中で、議会とは、国における立法府としての役割より、行政の議事機関としての役割が求められております。

しかしながら、佐用町では、一方の代表である議会に説明もせず、朗読だけ。まるで、当局あるが、議会がないがごしのように感じられます。佐用町にとって、大変重要な基本計画を、どのように考えているのか。当局が、議会と行政の連携はいらないと考えているのか。町長の考えを伺います。

また、総合計画についても、再質問で伺いたいと思います。
よろしくお願いいたします。

議長（矢内作夫君） はい、1項目め、町長、答弁願います。

〔町長 庵途典章君 登壇〕

町長（庵途典章君） それでは、山本議員からのご質問にお答えをさせていただきます。
まず、佐用町総合計画についてのご質問でございますが、後期基本計画案の中で、山本議員がご指摘の第2章、第1節、人々がふれあい輝く自立と協働のまちづくりにおいて、前期計画では、議会、行政、町民が連携する町民システムの創造が必要とありましたものを、議会、行政、町民の役割を明確にする住民自治システムの創造が必要と修正記載をいたしております。

この意図の根底は、前期計画のとおり、議会、行政、町民が連携することが大前提であり、前期計画策定時から、着実に進められてきた、協働のまちづくりに関して、更に一步踏み込んだ取り組みを行おうとするため、議会、行政、町民の役割を明確にする住民自治システムの創造が必要というふうにいたしております。

現在、生涯学習を中核とした協働のまちづくりや、住民自治のあり方を検討・協議するまちづくり推進会議では、住民自治システムの構築に向け協議が進められております。

具体的には、住民自治を担う町民、議会、行政の3者が連携、協力する中で、住民自治の基盤を強化し、町民主体のまちづくりを進めていくことを目的としております。

そのような取り組みが、合併以降、町民の皆様の協力をいただきながら、少しずつ着実に進められてきているという背景をもとに、後期計画では、議会、行政、町民の役割と責務を明確にする住民自治システムの創造が必要であるというふうにしております。

山本議員がご指摘の、議会からの意見は聞かないが、役割と責任だけを押し付けているのかというふうにご意見でございますが、そういう意図は、全くございません。

ちなみに、議員の皆様には素案の段階ではございましたが、本計画の内容をなるべく早期に知っていただき、ご意見を拝聴するために、1月25日に開催をされました議員協議会においても配布をさせていただいており、また、その場で、町民皆様のご意見を1月31日から2月13日までの間にいただくことをご説明を申し上げ、その後、町民の皆様のご意見や議員の皆様のご意見を反映させ、今議会の議案として上程する予定であったことを、どうぞ、ご理解をいただきますように、お願いを申し上げ、この場の答弁とさせていただきます。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、再質問、10番、山本君。

10番（山本幹雄君） 一歩、踏み込むために、このようにしたという答弁でありました。まあ、一歩踏み込んだんだろうと思います。

が、しかし、実際のところ、この基本計画、後期なんですけども、前期分、元々の分を見ても、実は、ほとんど、あんまり文章が変わってないなど。一部においては、文書が前後したなというだけのところもあって、あんまり進歩はしていないのかなというふうにご感じておりましたが、進歩しているというのなら、それはそれは結構なので、いいことだと思います。

しかし、進歩したからと言って、町長は、説明するつもりがあったのかどうか分かりませんが、この前の協議会の中で、朗読はしていただきましたけれども、なぜ、質問を受け付けませんということの中で、私は、ちょっと、その時、憤慨させていただいたのを、多分、町長も記憶にしていると思うんですけれども、議会というのは、いろんなことを、まあ、協議しなければいけないし、先ほども言わせてもろたように、頂点の議事機関であ

るというふうにありますね。

私、よく言われる、この議員必携見てみると、議会の使命と議員の職責ということであるんですけども、ちょっと読ませてもらうと、議会は、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関であると。日本国憲法、憲法ですよ、第93条で、地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置すると定め、地方議会の設置根拠が憲法で保障されている。法律違うんですよ。それ一個上の、憲法なんですよ。それで、ここで、議事機関として、国会のように立法機関としなかったのは、議会は条例の制定、改廃にとどまらず、ひろく行財政全般にわたる具体的な、具体的な、具体的な事務の処理について、具体的な事務の処理について意思決定機関としての権能を持つとあるんですよ。

で、これ、どういうことかと言うと、議事とは何かというのを、ちょっと、調べると、会議を開いて審議することということでありました。で、審議するということは、いろんな、こんな意見、あんな意見、そういうのを協議しながら、まあ、いい意見を取り入れながら、人の、こうであろうとか、いや、これはいらんだらうとか、そういうようなことを協議することなんだらうなどは、私は、理解しておるんです。

ところがまあ、いろいろ見てみると、今回のだけじゃなくて、税の、この前の、あの時もそうでしたけども、町長は、質問、ちょっとあったんですけども、税の前納報奨金制度の廃止の時ですね、それは、12月議会に提案するんで、意見があったら、その時に言ってくださいというような感じでした。で、議会に提案されると、町民の方は、ちょっと分かりにくいかもしれませんが、質疑、討論、採決です。そこで、意思や要望、意見、要望は、はっきり言って、出てきません。質問は、することはできます。けど、意見は、できません。こんなんした方がいいんじゃないかとかいう要望しようとしても、いきなり提案されてしまうと、それは実は、難しいものがあります。

だから、その前に、きちっと説明や協議をして欲しいなと。僕は、そういう丁寧な議会運営というか、議会対策をして欲しいなというふうに思うんですけども、どうですかね。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） まあ、特に、この度ですね、総合計画、後期計画の策定につきましては、そういう皆様のご意見も、当然、拝聴しなきゃいけないと。まあ、先ほど、答弁させていただきましたように、事前に、まあ、その素案についても、配布をさせていただきましたし、また、町民の皆様のご意見も聞かせていただくということで、町民の皆様のご意見も、期間を設けて、提案を、拝聴する機会も作っております。

そういう中で、前回の全員協議会の中ですね、新しい後期計画についての中身を、改めて、皆さんに説明をさせていただいて、この中で、何か、山本議員が、ちょっと今、お話の、質問とかですね、協議をする場を、私の方が、一切こう、設けないと、そういう形でしたように、ちょっと、お話しになっているんですけども、私は別に、そういう機会、時間、あれば、十分、協議をしていただいたら結構ですし、そういう時間は必要、皆さん、私の方から時間を取らないとか、質問を、それは、受け付けないかというようなことは、毛頭、申すつもりはありません。

ただ、非常に、内容的に、かなりの分量になりますから、その時間的な問題として、事前に議会と協議をさせていただいて、担当の方がですね、今日はまあ、一応、内容についての、全体を説明をさせていただくというふうに聞いておりましたので、担当の方が、説

明をしたということでありませう。

まあ、当然、今、お話しのように、いろんな、この審議、いろんな問題については、議会と、私も協議をさせていただいて、こうして、最終的に、いろいろと審議を得た上で決定をいただいておりますけれども、それは、今、山本議員お話しのように、議会の責任と、責務、また、町長としての責任、責務、これはしっかりとした、独立したものでありね、それは、それぞれが、きちっとその役割を果たすことによって、町行政というものが、しっかりとまあ、進めていくことができるというふうに、十分そのへんは、私は、理解をしているつもりでございますので、今後とも、そういう面については、配慮しながら進めてまいります。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10 番（山本幹雄君） そしたらまあ、今後、そういったことを、町長の方からは、別に説明する気がなかったわけではなく、あるということで、この前、配布した時に説明したということでありませうけれども、実は、説明はせずに、ほん読んだだけだったんですけれども、朗読だけにしますということだったんですけれども、それはそれで、もういいです。

やっぱり今後、そういう時に、きちっと後、丁寧に対応してもらって、できるだけ、この後期、重要な佐用町の計画ですからね、いろんな意見あると思います。そういうことを、僕が言うこと全部聞いて欲しいとか、まあ、これ出てきたことが、全部できるとか、そういうことは、僕は、決してないと思います。そんなことは絶対あり得んと思います。それは、それでいいんですけれども、やっぱり、そこで協議しながら、一個一個、やっぱり町民の皆様、行政も議会も責任持って進めないかなと思うもので、ちょっと、そういう意味で、苦言的なものを呈させてもらいました。

それで、中身にちょっと入っていきこうかなと思ったんですけれども、昨日、金谷議員が言うたり、先ほど、石堂議員が、ちょっと質問するような中で、ちょっとダブっているなというような部分があったりしながら、伺いたいと思うんですけども、第1節で、人々がふれあい輝く自立と協働のまち、先ほど石堂議員が、ちょっと聞いたそのままやなと思いながらでも思うんですけれども、中心部と周辺部の地域間格差のないまちづくりということで、これ、書かれているんですけれども、まあ、前期も後期も同じことを書かれているんですけれども、この格差のないまちづくりというのは、先ほど、石堂議員が言われておった、その地域づくり協議会で、まあ、県民交流広場等を使いながら、そういうふうな活動を意味しているだけなのか。もっとほかにも、いやいや、こういうことも、格差のないまちづくりとして行う計画があるんですよというのが、そこらへんを、ちょっと伺いたいと思います。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵道典章君） まあ、その格差のないまちづくりというのは、これは全てが同じように、また、全て格差が、平等に、公平にというのは、地域の事情があり、これだけ広い範囲の中で、それぞれの地域の特性もありますから、どこが格差がないということの目安になるのか、ここらあたりは、なかなか難しいところがあると思いますけれども、町行政

としては、当然、各、それぞれの地域において、できる限り町民の皆さんが、それぞれの特色を持ちながら、公平な行政を行っていくということが大事だというふうに思っております。

そういう中で、地域づくり協議会というのは、できる限り、その小学校区というですね、それぞれの、ある程度、限られた小さな区域の中ですね、お互いに課題を考えていただき取り組んでいただくということで、まあ、そういう、その取り組みをすることによって、いろんな活動の内容。また、地域の運営においても、少しでもまあ、格差のないように考えていこうということが、そういう考え方で、進めているところでございます。

制度としては、そういう中で、先ほど、いろんな制度については、どこの地域においても同じような制度を適用してですね、それは、取り組んでいただく側のやっぱり体制、その地域のやっぱり状況というのがありますから、なかなか制度が一緒であっても、同じようには取り組めない場合があるとは思いますが、行政としては、できる限り、そういう、公正な、公平なものでやっていきたいと。

ただまあ、そうは言っても、どうしても周辺部と、言わば、いわゆる中心部、いろんな社会資本の集積も違いますし、まあ、状況は違ってくるというのは、これはもう現実のことだと思います。

ただ、そういう行政の、今のあり方として、できるかぎり、そういう周辺部と言われる、まあ、地理的に不利な地域にあってもですね、そういう所に対しての、しっかりとした、できる限りの整備も行っていきたいということで、少なくとも予算的にはですね、周辺部と言われる地域、条件的に、地理的に不利な所への予算というものは、私は、全体としては大きいと思っております。そういう周辺部の、例えば、道路にしてもですね、今回の災害の対策にしてもですね、決して、そういう、その中心部へ偏重したものじゃなくって、逆に周辺地域、その不利的な、そういう、条件的に不利な地域に対して、そこが、町民一人当たりの、例えば、いわゆる、事業費、予算で見ればですね、当然、大きくなるの当たり前ですし、それ以上にですね、そういう対策、いろんな事業においても、そういうところにかんがりの大きな予算を配分しながらね、町としては、まちづくりを行っているつもりです。

ただ、どうしても、なかなか、それが、効果的に、有効に効果が出てこないという現実。このことは、これはなかなか難しい問題で、これを、簡単に解決するということにはいかないと思っておりますけれども、そういうことを踏まえて、各地域づくり協議会というものがね、今後とも、主体的に、地域経営として、いろんな意味で考えて、一緒に考えていただきたいというふうに思っております。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10 番（山本幹雄君） 今、町長の説明が、具体的な施策なのか、ちょっとなかなか分かりにくいという部分が、ちょっとあったんですけども、もうちょっと明確な答えが何か、こういう部分があるのかなとかいう部分もあったんですけども、と言うのは、前期も同じことを書いておるんですけども、その中で、何かこう、明確な結果として出てきているような感じが、なかなかしなかったもので、そうすると、私は、私の前に、今、石堂議員の方から言われたよな、その、まあ予算ですね。佐用町で 654 万円で、上月 229 万 5,000 円、南光 223 万 1,000 円で、三日月が 73 万円。もの凄く、この極端な差がある。それは、過去の経緯の中で、こういうふうな差になったのか、分かりませんが、私は、まあ今、

石堂議員の言われたように、多可町の場合は、だいたい一律に近い条件で出しているというような話だった。多分、900万言うたんじゃないかと思うんやけど、1,000万言うたんか分かりませんが、私の記憶では900万だったように記憶しておるんですけども、ちょっとまあ、そこらへんあれやけども。

ただ、そういう中で、ああ、一律に出すと。その中で、当然、地域だけからの意見じゃなくして、行政からも、それなりの働きがあって、今まで20年、過去においてやってきたところにおいては、それはそれでいいんですけども、そうではなくして、新たにやろうというところにおいては、やっぱりたたき台的とか、基本的な方向性とか、そういったものは、行政が出していった中で、三日月の73万は、あまりにもちょっと、極端に、佐用町の654万円から見たら少なすぎるというような気はします。

当然、町民がしておるんだから、それでいいですよ。じゃなくして、格差をなくそうと言うのであるならば、それなりの行政の働きがあって、まあ、佐用町で654万、今、こういうことやってます。三日月では、こういうふうにしましょうとか、こういうふうな働きしましょうと。

まあ、坪内課長からも、この間に、この4町が、旧町で何をやっているかというような資料いただいたことがあります。金額的にも出していただいたことがあります。それは、それで認めるんですけども、そこに行政としての働き、問いかけ、そういった部分が、もうちょっとあってもいいんじゃないかなと思います。そうすることによって、この格差が縮まってくるのではないかなというふうに思うんですけども、それが、地域間格差がなくなってくるということじゃないかと思うんですけど、どうですかね。

議長（矢内作夫君） 担当課長、答えますか。

〔町長「どういう、あれなんや。ちょっと説明（聴取不能）」と呼ぶ〕

〔企画防災課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、企画防災課長。

企画防災課長（平井隆樹君） 失礼いたします。

今こう、地域づくり協議会の予算の話にいておるわけなんですけれども、事業内容につきましては、概ね、そこそこで、あまり大きな違いはございません。

ただし、佐用については、6つの地域づくり協議会がございますので、一単位で言いますと、単純に計算しただけでも、今、単純に1つつ出して行っても、三日月とだったら6倍になりますね。ですから、そういうことも少しは影響しておると思います。

事業内容については、どこどこの事業が多くて、どこどこの事業が少ないというようなことはございません。それは、担当しておる職員の中で、また、センター長と協議しながら、精査して、事業計画を作られて、それに基づいて上げていっておられるものを予算化したものでありますので、そういう、何言うんですか、少しく違った尺度で測ったり、そういうことは一切しておりませんので、ご理解を願いたいと思います。

当然、資料が必要であれば出すことはできますけれども、まあ、今の今には、ここでは出ませんが、ご了承願いたいと思います。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10 番（山本幹雄君） 先ほども言ったように、前、これについての資料、どこに、どういう部分使っているという資料を坪内課長からいただいたことがあります。それは、それでいいんですけども、ただ、先ほど言ったように、確かに、佐用町には地域づくり協議会がたくさんあると。三日月には1つやと。いや、そういう問題では、僕はないと思います。地域づくり協議会がたくさんある。それは、確かにたくさんあるんだけども、三日月町は、旧小学校単位ですと、今、1つしかなかったから1つなんです。だから、そういう中で、その地域づくり協議会単位が、あっちが多いから多いとか言うんじゃないでして、やっぱり、そこは人口割とか、いろんな、僕は、均等割なり人口割なりの中で、ある程度のものが精査して出てこないかのじゃないかなという気はいたしますけども、まあ、そこらへん、今後考えてもらって、地域住民が考えるだけじゃなくて、そのセンター長が考えるだけじゃのうて、先ほども言わしていただいたように、行政の方からの問いかけや、そこらへんが、まあ、お願いしたいなというふうにこう、感じております。

それとまあ、ちょっと、それとあれですけども、次に、これの4ページ、町民参画のまちづくりで、まあ、不可欠な要素で、まちづくりに不可欠な人や空間が必要で、豊富な経験を持った強力なリーダーが不足しております。町民の主体的な活動を継続していくための支援体制が課題となりますというように書いております。そういう中で、ほんまに、昨日、金谷議員が言われていたように、僕ら、産建なんか、だけじゃなくて、いろいろ行く所へ、必ずそこに、本当に一生懸命やるキーパーソンがあると。で、帰って来る時に、視察の帰りのバスの中で、金谷議員から言われたように、やっぱり、なかなか佐用町では難しいと。そういう者が、なかなかいないというような、話もあります。

やっぱりその、先ほど、地域間の格差がないまちに作ろうと思えば、本当に、その、まあ、それがセンター長が兼ねるんかどうかも分かりませんが、キーパーソンを、どう育てるかということ、旧町単位で、どう育てるかということ、本当にやっていかないと、いつまで経っても、この町というのは、なかなか発展しないし、過疎が、ドンドン進んでいって、限界集落が出て、ほんまに限界集落じゃなくて、もう消滅集落になってしまうというところが出るんで、その本当の意味で、よそから持って来る、連れてくるということが難しいということであるなら、本当にこう、地元で、そういう人間をこう、一生懸命育てるということが、私は、必要になってくるんじゃないかと思っておりますけども、そこらへんは、どうですかね。

もう一度、昨日、答弁した言われるかも分からんけども、もういっぺんお願いします。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵道典章君） やはり、自分の町、また、自分の地域をですね、本当に、こうしたい。こうしていきたいという、本当に情熱を持って、いろんな、そういう課題に取り組んでいく。そういう、それは、皆がこれは本当はこう、そういう気持ちを持たなきゃいけないと思います。自分の町なんですから。

ただ、その中で、じゃあ、誰にも同じ役割をとというわけではなくって、そこに、先ほど、キーになる人ということで、それは、その人が、そういう人を作るという、なかなかこう、計画的にですね、そういう人を、物を作るというわけにはいかない。人ですから、難しい面があると思うわけです。

それは、やはり、そういう活動の中から生まれてくるものであり、また、それが、また、育っていくものだというふうに思っておりますけれども、そこには、やはり、その一人のキーパーソンだけが、ポンとこう存在して、何かがこう、進んでいくというものではないということで、これまでも、各地域で、また、各町においても、そういう役割、少なくとも、そういう役割を担ってきた人達も、たくさんいらっしゃいますし、今でも、そういう活動もしていただいていると思っております。

まあ、地域づくりというのは、町の経営、運営というのは、これは、いついつまでに終わって、いついつで終わりというものではなくて、ずっとこれ、続いていくものであり、また、逆にドンドンと状況も変わっていく中ですね、やはり人が作って行くものですから、そういう人づくりというものは、これは、皆さんの、みんなの気持ち、皆さんが、一緒に活動することによって、そういう人達を育て、また、生み出していくという活動、このことを、これは、私、例えば、町長が、ほなどうしろと言われても、私だけでできるものではございません。

これは、皆さん、みんなで、考えていく問題だというふうに思っております。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10 番（山本幹雄君） まあ、ほんまにね、確かに、町長一人では、なかなか難しいし、ほんまは住民が、そういうのを、ドンドンやっていったらええと思うし、ただ、なかなか、住民がと言っても、その基本になる部分を、やっぱり行政が、たたき台的に作っていたかないと、町民というのは、なかなか動きにくいという部分もありますんでね。

ただね、言いにくいですけど、こういうことが数年前あったんですよ。

ある人にですよ。紙すきですわ。紙すきでね。何々さんが頑張るから困るんやと言った職員がいました。ねっ。一生懸命頑張る。何々さんというのは、多分、町長、誰々のことやと思うんやけど、丸々さんが頑張るで困るんやいうて。そんなん言われたら、丸々さん、もうやる気なくすでと言うた話がある。そんなこと、平気で言うた者もある。

その中で、片方でやで、強力なリーダーを生み出しましょういうて、僕らかて、言うておること、全然違うやないかとなってしまう。

まあ、それは、町長が、意図しておることではないと思うんですよ。ただ、そこらへんを、ほんまにね、こう一生懸命頑張って、やろうとする者、結構、僕ら、周り見ておっても結構あるしね、一生懸命やってくれてるし、上月なんかでも、鹿之助クラブなんか作ってね、新たに作って、やる言うて、頑張ってくれてるわけですし、そういう人もあるだけでも、なかなかそこに、本当に行政が、その、どこまでこう、先頭に立って走るというのは難しいかも分からんけども、そういった部分を、ちょっとお願いしたいなという思いがありながら、そこらへんは、町長が、多分、次、頑張ってくれていただけるんじゃないかなと思うんですけども、時間もあんまりないんですけども、もう1個、（聴取不能）だけ。

6 ページで、交流と連携によるまちづくりということで、佐用町の、これの6 ページですね。これ、地域づくり協議会、これの、基本計画の6 ページで、佐用町のアイデンティティを生み出すことが課題ですとなっています。

それで、このアイデンティティというのが、生み出すために、町として、どういうふうな方向性を持っているのかなというのを、ちょっと伺いたいと思います。

議長（矢内作夫君） 担当課長、答えますか。

〔企画防災課長 拳手〕

議長（矢内作夫君） はい、企画防災課長。

企画防災課長（平井隆樹君） あくまでこれ、それぞれの地域の特色を活かした、地域とか町を作っていくと。そういうことについて書いておるものであって、そういうことが、できれば、町外にも発信をしていって、皆さんに来ていただく。そういう交流を深めていくとか、連携していくとか、そういうことを書いておる項目なんですから。

ですから、そういうふうに取り上げていただきたいと思っておりますので、よろしく願います。

〔山本君「分かりました」と呼ぶ〕

〔山本君 拳手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10番（山本幹雄君） まあ、佐用町のアイデンティティ、佐用町らしさということなんですけど、今、まあ、テレビなんかで、放送、まちかどカメラマンが、いろいろ撮って、放送していただいているんですけども、これ非常にいいことだなとは、思うんですけども、僕も、ちょくちょく見るんで、たまにこう、映させてもらってありがたいと思うんですけども、ええ。あるんですけども、ただ、これいつも、私、前も言わせてもらいたいと思っておりますけども、これは、まちかどカメラマンが撮ったということは、例えば、三日月で撮れば三日月、南光で撮れば南光なんですね。で、僕らは、どこかよその出来事として見ているんですよ。佐用町、1つとしての見方がなかなか、普通のテレビ見ておるんと一緒なんですよ。

で、佐用町としての情報を、どう出すか。それがまあ、結局、これの28ページなんかでも書いたあるような、その佐用町としてのね、光ファイバを使うて、情報システムの確立に努め、交通情報の配信、高齢・独居高齢者の健康支援とか、町民への緊急情報の提供など、災害時情報システムや福祉システム、行政手続きの情報化などと、まあ、こういったことを書かれているんですけども、こういったことが、まちかどカメラマンじゃないんですけども、動画的に、町の情報としてドンドン出すことによって、この情報が、町民全部で共有することができると思うんですよ。

ところが、今、まちかどカメラマンが発する情報というのは、非常にありがたいんですけども、どこか、南光町の三河のことなのかな、江川のことなんだろうかと、町民全部が共有する情報にはなりきっていないと思うんですよ。

ただ、嬉しいですよ。僕、例えば、ここでこういうのやっておるんやな。あそこで、ああいうのやっておるんやなと分かるけど。

だから、本当に、やっぱり、町民全部が、この意見を、考え方を共有するって、町の方向性はこうなんやって、これに書いてあるように、災害時情報システムやとあるけど、福祉システムとともありますけども、ほな、災害の時に出来た情報というのは、これははっきり言うて、文字放送ですわ。文字放送というのは、非常に分かりにくい。見にくいし。

だから、結構、私の所にも苦情が来たりした。町民が理解してなかった。50万円で、応急システムで使えるお金のことも知らなかったという話になってくる。

そうじゃなくして、そんなんでもはっきり言うて、情報を動画としてポンポン流すことによって、町が流すことによって、町民全部が情報を共有することによって、早く佐用町が1つになるし、佐用町らしさというのも出てくるだろうし、その中で、佐用町のアイデンティティを作っていくことができると思うんですけども、そこらへんどうですか。

ちょっと言うとう意味が分かりにくいですか。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） そういうことを目指して、ああして、町の中で、いろんな所で活動をしていただいている状況をですね、ケーブルテレビで、まちかどカメラマンの人達が、一生懸命、撮影をしてですね、流していただいているわけで、そうじゃないとですね、本当に、それこそ今、議員お話しのように、何か、よその所で、何かやっているだろうということで、そのやっていることさえ、何も分からないというのが、実際の生活ですね。

これだけ広い地域の中で、同じ佐用町民として、今、1つの町民で、皆が生活しているわけですがけれども、しかし、未だ、行ったことない。見たこともないもの、いっぱい、町の中にもあるわけです。

ですから、それを、ああしたメディア、映像を通してですね、皆さんに見ていただいて、皆が共有するというので、佐用町民としてのですね、いわゆるアイデンティティを深めていこうということで、取り組んでいるつもりですから、よろしくお願ひしたいと思います。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10番（山本幹雄君） それね、よう分かるんですよ。いろいろやってもろて、それは非常にありがたいし、さっきも言うたように、それは非常によく分かるしね、さっき言った、江川で、こんなんしょんやなとか、これはまあ、それは、それでいいんですけども、ただ、そこにもう1個プラスして、町として、いろんな情報を、その中で、1時間、30分でもいいけども、町としての持っている情報を出す。提供する。町民の皆様にごうなんですよ。災害でも、ここにも書いているように、福祉のついてにしても、独居高齢者にしてもね、そういったことを、地域の情報を、町としても出すことによって、もうちょっとこう、地域としての交流が深まるんじゃないか。地域として、アイデンティティが、より充実してくるんじゃないかと思うんで、まあ、そこらへんを検討していただきたいなというのを言っているわけなんですけども、どうですかね。もう最後にします。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） ですから、町民の皆さんもですね、あれを、ケーブルテレビの、いろんな番組を見ていただいて、こんな所が、こんなことしているんだなと。

今度は、それを、見るだけじゃなくって、交流をしていただく。そこに、やはり、皆さ

んが、関心を持って、それぞれが、行き来して、行っていただいたり、また、来ていただいたり、まあ、そういうことを、やっぱし進めていきたいなというふうに、そういう目的で、今、ケーブルテレビの、ああいう番組を放送してます。

ただ、今ちょっと、議員さん言われているのは、それだけではなくって、町の番組を作れということなんですか。

10 番（山本幹雄君） そういうふうな方向性をね。

町長（庵逄典章君） まあ、町としての行政情報とかですね、それはそれで、健康講座とかですね、町として、皆さんにお伝えしたり、それを活用した行事なんかのお知らせとか、その行事の内容なんかもお知らせするようなことも、これも、地域だけではなくってね、町全体でこう、取り組んでいるようなことも、行事なんかもまた、番組でもお知らせしていると思いますし、当然それは、また、災害時等の情報伝達なんかにも、当然、活用していくということでの取り組みもしております。

どうしても限られた、ある程度の時間の中で取り組んでおりますのでね、これから、それぞれまた、工夫しながらやっていきたいなというふうに思います。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10 番（山本幹雄君） まあ、ドンドン時間もあれなんで、佐用町がね、町民の皆さんが、いろんな意味で、情報が広く共有できるし、町からのいろんな情報が本当にこう、町民の皆様にも広くわたる。

ただ、今の情報提供の一番中心は、どう見ても、防災無線としか、何か、いろいろ、町の広報なんかありますけども、一番早くされているのは、まあ、はっきり言うて防災無線かなど。テレビでの文字放送は、非常に見にくいし、いうのがありますから、だからまあ、その防災無線は、それはそれでいいんですけども、プラス、そこにもうちょっと、欲しいなというような考えなんで、それは、それとしまして、また、いろいろ今後考えてもらって、よりいい方法に持って行ってもらったらいいと思います。

続いて、スクールバスについて伺います。

1 番、スクールバスは何台ありますか。

2 番、今あるバスは、誰が管理していますか。又、運行管理は誰が行っていますか。

3 番といたしまして、運転手は、毎朝運行管理者が確認しているか。

4 番、運転員に運行規定はありますか。

5 番、運行表があると思いますが、運転員は前もって、いついつ、どこの車を運転すると登録しているのか。また、変更するようなことはありますか。

6 番、過去、運転員を確認しないまま子どもを乗せたりしたようなことはないですか。

7 番、スクールバスは、どこで保管していますか。

8 番、運転員は、運転に関する研修を行っていますか。公式非公式、問わず。

9 番、運行管理表の提出を求めます。まあ、これ過去1年分。

まあ、これは、はい、ということで、答弁のほどをよろしく願いいたします。

議長（矢内作夫君） はい、2 項目め、答弁願います。

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） あっ、教育長がしますか。はい、教育長。

〔教育長 勝山 剛君 登壇〕

教育長（勝山 剛君） それでは、山本議員からのご質問にお答えさせていただきます。

まず1点目の、スクールバスは何台あるのかとのことですけれども、小中学校合わせて、現在、9台所有しております。

次に、2つ目の、今あるバスは誰が管理しているか。また、運行管理は誰が行っているかのご質問でございますが、9台の内5台は業者に業務委託しておりますので、それぞれ業者が管理と運行を行っております。一方、町直営の4台でございますが、管理は教育委員会において、運行は町の非常勤職員が行っております。

3点目の、運転手は毎日運行管理者が確認しているのかのご質問ですが、先ほど申しました業務委託の場合は、受託業者が行っております。一方、町直営の場合は、給食センターの運転手を兼ねる職員については給食センター所長が、その他は教育委員会が行うこととしておりますが、実態としては、車庫の配置場所が様々でございますので、自主管理的になっております。

4点目に、運転員に運行規定はあるかのご質問でございますが、業務委託の場合は、各業者の定めるところによります。一方、町直営の場合は、現在、運行規定はございませんが、各学校のスクールバス運行計画表、雇用通知書等により運行しております。

5点目の、運行表があると思うが運転員は前もって、いついつ、どの車を運行する登録をしているか。変更する事があるかのご質問ですが、先ほど申し上げましたスクールバス運行計画表及びスクールバス運行管理表を整備しております。また、授業時間等に変更がある場合は、学校と調整し運行することとしております。

6点目の、過去、運転員を確認しないまま子どもを乗せたことはないかのご質問ですが、先ほど申し上げましたように、運行計画表及び運行管理表に基づき運行しておりますので、運転員を確認しないまま子どもを乗せることは無いと考えています。

7点目の、スクールバスはどこで保管しているのかのご質問ですが、学校、または、支所等で保管しております。

次に、8点目の、運転員は運転に関する研修を行っているかのご質問ですが、業務委託の場合は業者が、町直営の場合には、現在行っておりません。

最後に、9点目の、運行管理表の提出をとのご質問ですが、閉会后提出したいと考えております。よろしく申し上げます。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、再質問、山本君。

10番（山本幹雄君） まあ、スクールバスは、小中合わせて9台ということで、管理は、5台は業者が、4台は教育委員会がしているということなんですけれども、何でこんなこと言うかいうと、これ、6番で、運転員が確認しないまま子どもを乗せたことがないかに対して、運転員が各運転表に基づいてしとういうことで、確認しとういうことなんだろうけれども、聞いたところによると、わりと、ある業者さんの運転員というのは、マチマチだということを聞いていることがあるんですね。

はっきり言うて、いきなりその人が乗っているようなことがある。その人がこう、お前、前、どこで止まるか知っておるんかいうて、いや、子どもに聞かな分かんやいうて言うたいう話があったらしいです。僕も、ええって。ほな、僕これ、運転員を確認しているかということは、何で、そんなこと言うかいうと、誰が乗っているか分からないって。学校の先生も分からんで困っておることがあったというのを聞いたりしたことがあったりして、じゃあ、誰が乗っているか分からへんような、子どもにね、バスに、子どもを乗せておるって、これとんでもない話やなど。

ねっ、運転員がコロコロ代わりよったら、誰が乗っておったって、子ども、ああ、今日、代わっておるんやなと思ったら、もう、それで終わりですね。それで、とんでもない人間が乗っておったら、これとんでもないことですよ。そうですよね。僕、聞いてびっくりしましたよ。

まあ、これは、僕が、目で確認したわけ違いますよ。だから聞いているんですから。

けど、その人は、詳しい情報として、いろいろ言いましたわ。ねっ。

で、よう考えて見たら、ある業者のバスは、今、教育長は、どこに管理してあるかと言うたら、学校と支所とかいう発言しましたけど、そうじゃないとこで管理してある人、車いつもそうじゃない所で止まっておるバスありますよね。じゃあ、そこのバスは、そこから、学校の校門まで行って、で、校門からまあ、行くと。で、最後だって、校門で降ろして、そこへ、車庫へ持っていくと。ほな、学校の先生も誰も見たことがないという話や。

これ聞いてびっくりしたわ。へえって。

で、よう、松尾議員が前、質問されよったが、飲酒の件についても、ねっ、確認しよんか。そんなもん、確認できている道理がないがな。はっきり言うて。

先生が、連絡したいんやけど、何々さん知らんかいうて、いや、わし知らんわいうて、言うたいうことがあるいうて、聞いたりして。

ほな、例えばね、バスの中で、どんな問題が起こっているか分からんわけですね。例えば、子ども同士で喧嘩しておるかも分からない。そういうことがあった時に、例えば、バスのあれが、必ず学校へ上がっておったら、先生、今日、校長先生、今日、こんな問題あったでいうて、子どもら、誰々いじめよったでとか。ねっ。そういう話ができるわけですよ。

全然、そんなもん、校門で降ろして、ほいって降りてきよう。校門で降ろしてピッて行きよういうて、それだったら、そのバスの中で何が起こるかいうのを、学校の先生は全く把握してないし、把握しようもない。

もっと怖いのは、もしかしたら、そこに、運転員が車の免許を、免取りくろうとう場合もある。こんなんありましたよね、ちょくちょく、前、テレビなんかでね。長い間、免取りを受けながら運転をしておったと。ないとも言えないんですよ。

もし、これで事故でもしたら、佐用町しては、とんでもない話になっていく。管理者として何しとんやという、何を言われても返事のしようがないいう話になっていく。

でも、じゃあ、ほな、僕が、この運行規定とかあるんかどうか言うたら、いや、その業者ですって。業者じゃないです。町が任している以上、きちっと町が管理せなあかんんですね。

例えば、運転員が、どういう運転、A、B、Cおったら、A、B、Cの免許証きちっと持って来い。履歴書も持って来い。こういう人間で、うん、この人間なら、子ども乗せるんに、十分任しうる人間やという人間を許可せなあかん。そんなもん、業者に任せておって、その業者、どんな人間かは分からない。で、こんな恐ろしい運行規定では、運行規定とは言えないし、とんでもない話だと思います。

それから、4台は、町の方が管理しているということは、町の間が、その雇った時に、

どういう人間かいうのを確認して雇ったと思いますけども、残り5台については、その運転員について、面接なりしたことがあるんですかね。

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育長。

教育長（勝山 剛君） 現状を、議員から今、お聞きしまして、ちょっとびっくりしている部分も、正直あります。

で、1つは、例えば、私が、学校におりました時に、急遽、運転員が代わると、いうようなことが、多々あります。その時には、議員がおっしゃいましたように、どこで止まるんか分からないというような場合もありました。私の時には、事前に、そういうことをお聞きして、職員を乗せたりしてですね、安全に運行をしていただいております。

今後、そういうことが現実にあるならば、それは、きっちりしていきたいと思っております。

それから、業者の関係ですけれども、運転員の面接等ですけれども、具体的に私はしておりません。はい。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10番（山本幹雄君） まあまあ、時間ないんですけども、やっぱりね、前もって、きちっと登録して、この人が大丈夫かどうかいうのを、やっぱり業者任せにせずに、町として確認しないと、今後まあ、統廃合するとかいうことになる、スクールバス増えると言うてますね。今の現状で話聞いたら、僕はもう、絶対、そんな、駄目ですわ。

そりゃそうですわね。誰か分からん者に、子どもの命預けるわけですよ。僕、聞いて、ようまあ、はっきり言うて、佐用の中学校の生徒なんか乗せておるなというのを、びっくりしましたわ。

けど、現実問題、まあ今の教育長が校長先生の時は、どうだったか知らないけども、きちっと、スクールバスは、その時も、今と同じ業者だったですか。

〔教育長「そうです」と呼ぶ〕

10番（山本幹雄君） そうでしたか。

今、業者、何件あるんですか。ちょっと、ほな。

〔教育課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育課長。

教育課長（坂本博美君） 業者の数は、多分、変わってないと思うんですけども、多分、大原観光がね、1社入っていて、後、ホープという所なんです。

今ちょっと、聞いて、私もビックリしたんですけども、通常、契約する時はね、面接いうんか、顔、こっち、この運転手が主でやりますという紹介を受けて、ホープも大原観光

もやっているんですけども、で、もし、代わる時あればね、それは、運転手さんも急遽なって、代わりの人があると思うんですけどもね、専属から、たまにはね。その時には、連絡がずっとありようはずなんですけどね。

その、今言われた、山本さんが言われたのは、最近の話なんですか。

10 番（山本幹雄君） まあ、割りと最近だろうとは思うんですけど。

教育課長（坂本博美君） それは、確認、もう1回確認します。

それから、業者委託しているものは特にですね、飲酒のとか、そういう点呼、朝の（聴取不能）簿、それはきっちり付けさせ、向こうもチェックしますので、それは、やります。

だから、そういう、誰が運転するか分からんというようなことは、普通、あり得んと思うんですけども、たまたま、代わって、私とくに連絡なかったということがあったんかもしれませんが、通常、そういうことは、業者から言うて来るようになってますので、ないと思うんですけども、もう絶対、今後、一切ないように、注意していきたいと思えます。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10 番（山本幹雄君） あのね、あんまりまあ、ぼかしながら喋っているんで、それはそれでいいかなと思うんですけどね、例えばね、日報を、きちっと出している業者と、出していない業者ありますね。毎日出しているとか、出していないとか。学校に日報出していない業者もあると聞いてます。ねっ。

で、飲酒をきちっとしとう言うたって、先ほども言うたように、学校から出て行って、学校で飲酒を、そこで、大原観光なりホープなりがやで、両方できちっとして、そこでしよう言うなら分かりますよ。でも、1つの業者は学校に入って来てないって言っているんですね。ねっ。学校に入って来てない。

ほな、学校に入って来てないんだったら、誰が飲酒の検査しよんですか。そんな、おかしな話や。いやいや、大原観光の事務所でしよんて言うかも分からない。ねっ。

けど、そんなことは、ほんまになされているかどうかいうのも、ちょっとこう、実は、分かりにくいし、その運転員がどうか、分かりにくい。まあ、いっつもそうやと言うておるわけじゃないですよ。

年に、10日も20日も、そんなことあるんだったら、それこそとんでもない話やけど、そんなしょっちゅうあるわけじゃないと思えますよ。たまに、あるだけだろうとは思いますが、けども、そういう状態の中で、じゃあ、研修はどうなのか。ねっ。しているのかどうなのか。

例えば、事故した時の事故対応はどうするんやというような研修ができていいのか。

例えば、そこで、先ほども言うたように、もし、そうでもない人間がこう、乗ってしたような場合だったら、連絡もつかないし、どうしたらええか分からないし、そういうことであるならば、これはちょっと、とんでもないという話になるんで、そこらへんだけは、本当にこう、きちっとしてもらわないと、子どもを安心して、とても乗せられる状態ではないなというのを聞いてます。そこらへんだけを、ちょっと、きちっとするという約束だけをお願いしたいなと思えますが、どうですか。

〔教育長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、教育長。

教育長（勝山 剛君） 先ほども申しましたように、そういう、運転員が、停留所が分からないとか、そういうような実態をお聞きしました。

再度、点検し、変えるところは、しっかりと変えていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

〔山本君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、山本君。

10 番（山本幹雄君） 私も、その、聞いて、自分で見て、調べて、その人を確認したというわけではないんで、もしかしたら、多少の違いはあるかも分らんけども、私が聞いた話は、はっきり言うて、もっともときつい話いっぱい聞きました。とんでもない話いっぱい聞きました。

多分、それが真実だろうとは思いますが、そこまでは、今日は、言いませんけども、ただ、ちょっと子どもの安全がね、やっぱり一番肝心なんで、そこらへんだけこう、よく確認だけしていただいて、もう時間も前なんで、早く終われて良かったなと思ひます。

これで、質問を終わります。

議長（矢内作夫君） はい、以上で、山本幹雄君の発言は終わりました。

ここで、暫時休憩をしたいと思ひますが、ご異議ございせんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（矢内作夫君） はい。それでは、再開を 15 時 15 分としたいと思ひます。

午後 0 2 時 5 6 分 休憩

午後 0 3 時 1 5 分 再開

議長（矢内作夫君） それでは、休憩を解き、会議を続行いたします。

最後になります。16 番、鍋島裕文君の発言を許可いたします。鍋島君。

〔16 番 鍋島裕文君 登壇〕

16 番（鍋島裕文君） 失礼します。

16 番議席、日本共産党の鍋島です。

最後の質問になりましたので、どうぞ、よろしくお願ひいたします。

私は、まず、住宅リフォーム助成制度の創設を求めて質問いたします。

最初に、発言通告の訂正をさせていただきます。通告の中にある制度創設のたつの市については、来年度から実施する予定がないことが、通告後、分かりましたので、たつの市を削除し、周辺自治体では、福崎町に続いて、来年度から赤穂市、相生市が実施予定とさ

させていただきます。よろしくお願いいたします。

議長（矢内作夫君） どの部分ですか。

16 番（鍋島裕文君） 通告、通告の中に書いてる。

住宅リフォーム助成制度を求める一般質問は、平成 22 年 3 月議会で平岡議員が行い、その後、同年 12 月議会、そして、昨年 12 月議会と、過去 3 回の一般質問で、議論が行われてきました。

今回は、これまでの議論の到達と周辺自治体の状況変化に即して質問をいたします。

まず、住宅リフォーム助成制度について、加古郡稲美町の交付要綱では、その目的について、町内の施工業者を利用して住宅の改修工事を行う者に対し補助金を交付することにより、住宅環境の向上に資するとともに、町内の消費活動及び地域経済の活性化を図ることを目的とするとなっています。

また、昨年度から制度化した、但馬の香美町では、名前は、産業活性化緊急支援事業としていますが、町内の施工業者により、自宅の修繕補修工事を行う場合に、その経費の一部を助成することにより、施工業者の仕事の増加に加え、関連業者への波及効果を図るとしているように、この助成制度は、投資額に比べて、大きな経済効果があること。また、町民の住環境の整備という福祉増進の施策であることが明確になっています。

ところが、この間、町長の見解は、経済効果は認めながらも、個人の資産形成に、公金支出は問題として、あたかも違法性があるかのような発言を繰り返してきました。

今回は、この見解は誤りであることを指摘したいと思います。そこで伺います。

第 1 点目として、この町長見解について、その 1、周辺の赤穂、相生市や福崎町が、この制度を創設していることを、どう考えられるか。

その 2、町長見解では、本町の太陽光発電設置補助事業も、問題となるのではないか。

その 3、町長見解で、この制度創設を拒否することは、誤りであるのは明らかではないでしょうか。

第 2 点目として、この間、町長は、県制度の住宅改修助成制度や介護保険の助成制度も住宅リフォーム助成制度創設を拒否する根拠に挙げています。

では、赤穂市など、周辺自治体が、この制度を創設したのはなぜか。調査されたい。

第 3 点目、この制度を拒否する理由として、町長が挙げてきた論拠が、成立しなくなっているのではないのでしょうか。

投資による経済効果については、以前から町長は認めています。そうであれば、この制度を創設し、町民の住環境を向上させると共に、建築業者をはじめ、町内業者の仕事確保に努めるべきではないのでしょうか。

以上、最初の質問とさせていただきます。

議長（矢内作夫君） はい、町長、第一項目め、答弁願います。

〔町長 庵逄典章君 登壇〕

町長（庵逄典章君） それでは、本議会、一般質問の最後の、鍋島議員からのご質問にお答えをさせていただきます。

まず、住宅リフォーム助成で、建築業等の仕事をということでのご質問でございます。

まず、ご質問の最初に申し上げたいわけですがけれども、このご質問につきましては、過去に他の議員からも同様のご質問をいただいております、その私の答弁の中でですね、

公金支出は問題であり、また、制度が違法性であるかのような見解ということで、今回また、そのことが間違っているということでのご質問が、いただいておりますけれども、私は、制度が違法であるというような見解は取っておりません。

ですから、この質問のですね、内容がですね、それぞれお答えするのに、ちょっと、そのことが根底が違ってきますので、その点については、ちょっと、今後のご質問なり答弁の間でも行き違いがあるかもしれませんが、ご容赦いただきたいと、ご了承いただきたいと思います。

私は、これまで、地方公共団体の、この住民福祉の増進を図るという観点、そういう観点から見て、一般的な個人の住宅のリフォームや改修につきましては、それぞれの個人の私有財産でもあり、個人の考え方や、その家庭のいろんな状況、事情によってなされているものでありまして、一方、高齢者や障害を持たれている方の住宅等の改修、住宅改修につきましては、これは社会福祉制度として、県においても、人生 80 年いきいき住宅助成事業や本町の障害者等住宅改修費給付事業、これを制度として活用いただいているわけです。まあ、そういう中で、個人の住宅に、それぞれの個人の状況の中で、事業を行われるものに、公金を支出することは、いかがなものでありましょうかということで、お話をさせていただきます。

また、そういう意味で、住宅の、このリフォーム等に対して、補助制度、これが、作ること自体は、各それぞれの、ほかの市町でも行われておりますので、違法であるというようなことは申し上げておりませんので、ご理解いただきたいと思います。

その中で、まず第 1 点目の、赤穂市、相生市が、この度、そういう制度を創設されるということで、たつの市は、今、ご訂正されましたので、たつの市も調べましたけれども、たつの市はありません。福崎町は、以前から、そういう制度をされているということでございます。

それぞれの自治体がですね、これはまあ、独自に行政施策として取り組みを進められておりますので、私が、どうこう申し上げる立場にはございませんけれども、例えば、福崎町の制度を見ますと、改修にかかる経費が 20 万円以上の工事を対象として、補助金は、その 5 パーセントで上限額が 5 万円となっております。

まあ、住宅リフォームは、多額の費用を要しますし、本町において、この程度の制度を創設したとしても、効果は、あまり期待できないなというふうに思います。また、高額の、逆に補助金を支出するということになればですね、これは最終的に町民の財政負担も大きなものとなり、リフォームをしたくてもできない方もおられます。そういう方との不公平にもなるかというふうに思います。

次に、2 点目の、私の見解は、違法ということは言うておりませんが、太陽光発電施設の設置補助も問題ではないかということではありますが、全くこれは、問題ないというふうに思っております。

これは 1 つの目的としてですね、大量の化石燃料を、私達が消費し、豊かな生活を続けてきた結果、二酸化炭素やメタンなどの発生による地球温暖化が要因といわれる災害が世界各地で発生をしております。また、昨年、東北地方で発生した震災でも、原子力発電所が事故を起こし、多くの方が今なお、困難な避難生活を余儀なくされておりますし、原発の運転停止による電力不足も深刻なものとなっております。こうした中で、改めてクリーンで再生可能なエネルギーが求められている現状の中で、太陽光発電は、一方、再生可能なエネルギーとしてのですね、今後の取り組みは、これは、国を挙げて、今、取り組まれている中で、町としても、その設置についてですね、努力をしようということでの補助制度でありますので、ご理解いただきたいと思います。

3 点目の、この制度を拒否するのは誤りであるということではありますが、今、お話しし

ましたように、こういう制度が違法であるということで、今のところ採用しないということをお願いしているつもりはございません。高齢者や障害をもたれている世帯等の住宅改修を特に優先をして、福祉制度として取り組んでいきたいということでございます。

同じことの繰り返しなんですありますが、赤穂市等周辺自治体が、この制度を創設したのがなぜかということでございますが、それぞれの自治体がですね、それぞれの独自の行政施策として取り組まれているわけございまして、それは、当然、参考にはしなきゃいけないし、どういう状況かということも注視しなければならないというふうには思っております。

まあ、最後の5点目で、この制度を創設して、町内業者の仕事確保に努めるべきという点であります。この点についてはですね、この制度が経済効果を発揮する可能性があるということについては、私も、それはそういう面がかなりあるだろうなというふうには思っております。

しかし、現在、佐用町の中にも、この建設業、土木業だけではなくてですね、町内のあらゆる業種において厳しい経営状況が続いているのが現状でございます。その中で、今現在、佐用町におきましてはですね、災害の復興関連事業によって、周辺市町と比較して、一時的ではあるかと思えますけれども、今、仕事量、建築、土木業については、若干、今のところ多い状況が生まれているというふうには思っております。

まあ、町において、全体の経済対策としては、過去に3回、プレミアム付き商品券の販売や災害対策の融資利子補給制度、そういう制度を創設して、復興支援と町内の経済の活性化に少しでも努力したいということで努めているところでございます。

今後、この災害復興関連事業もですね、ある程度の見通しがつき、事業が収束をしていく中で、非常にまあ厳しい状況が予想されて参ります。そういう中で、町内の経済動向を注視するとともに、住民の方々が必要とされる制度であるかどうか、そういう状況も見ながら、今後の検討としていきたいというふうには考えております。

以上、この課題、問題につきましてのご質問に対する、この場での答弁とさせていただきます。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、16番、再質問、鍋島君。

16番（鍋島裕文君） じゃあ、再質問させていただきます。

ちょっと前提をね、はっきりさせておかなきゃいけないんだけど、今、これ、全国でね、300を超える自治体に取り組んでいる制度なんですね。ですから、当然、違法でないことは、もう明白なんです。

で、私も、今までの町長答弁が違法だとは言っていないんですわ。あたかも違法性があるかのように聞こえる答弁をしておるといことでね、現にこれは、2010年12月議会、議事録あります。

今、言われたように、経済対策だけという目的のためにあったとしてもですね、これはやはり、それから受ける公費で受益者の利益、このことを公費で行うこと、まあ、このことはいかなものかという思いをしておりますという、これが1つの答弁なんですね。つまり、公金を、個人の住宅の修繕や何やらに支出するのはいかなものかと思うということは、問題があるという発言をされておるといことなんですね。そのことを指していっておるわけです。

で、全国的に大きく、この住宅リフォーム制度が前進して、昨年からはじめた但馬の香美

町もね、好評だったということで、24年度も予算化してやるというふうにしております。

で、どんなにね、町民のためになったり、また、町の活性化のために役立つ事業であってもね、町長自身が、公金の支出は問題だ。いかがなものと思うと。こういうことではね、その事業はできませんよという点が、第1点目の質問であります。

だから、違法でないことも明確だということは前提でおきたいと思います。

それで、今の答弁聞いていたらね、まだ、公金支出はいかがなものかという範囲は、違法とは言っていないが、変わっていないというふうに聞こえました。この点で、例えば香美町の事業は、一応、一般的には住宅リフォームですけれども、事業としてはね、行政の場合は、大義名分が要りますから。公金出す場合に。産業活性化緊急支援事業要綱という、つまり、産業を活性化するための事業なんだという名前で、位置付けで昨年度から取り組んでおります。

町長に伺いたいんですが、太陽光、自然エネルギーを拓げるための太陽光発電設置や、それから、産業活性化のためのね、緊急支援事業のために、個人に補助をするということは、公金使うのはいかがなものかということにはならないのではないのでしょうか。この点を確認しておきたいのですが。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） 言葉のやり取りで議論してもしょうがないんですけども、

〔鍋島君「いやいや、大事なとこなんです」と呼ぶ〕

町長（庵逄典章君） ただ、大事なとこで、いかがなものかというのは、決して、それは法的にどうだということを全く言うていないわけじゃないんでね、やっぱり、私は町長の立場として、公金を、こういう事業に、今の段階でね、ただ、できる人、例えば、このリフォームできるというのは、やっぱり経済的に、ある程度余裕のある方です。そういう中で、町民の、地方公共団体は、福祉の向上に努めることを、やっぱり目的としているわけですね。だから、そういう福祉の向上を、住民福祉の向上を目指すことに対して、こういう個人の住宅のリフォーム等に支出することは、町民感情としてもいかがなものかということをおし上げております。はい。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、鍋島君。

16番（鍋島裕文君） 結局、そこがかみ合っていないんですわ。

ええっとね、大きな改築工事、住宅リフォームというふうに、町長は捉えておられるけれども、但馬やよそでやっている工事というのはね、それこそ20、30万の修繕工事とかね、そういうのが、本来したかったけれども、なかなか進まなかったと。できなかつた。

で、町が、制度として、そういう助成制度があるのであればね、これはやり安くなったということですね、全国的に好評なんです。

だから、ちょっと町長が勘違いされているのは、500万も1,000万も使って改築する。そういうのは限られた人だと。そうですよ。そういうことじゃないんです。

つまり、屋根の一部修繕とか、そういう物を含めてやる。これが住宅リフォームの制度としてね、評判を取っている事業なんです。その点は、認識していただけますか。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） はい、まあ、そういう、その小さな工事も、それは当然、リフォームのうちだと思いますし、まあ、いろいろリフォームというのは幅広いと思います。それは、はい。

ただ、そういう事業をね、やっぱし行う上で、実際に、その対象とする方、これはやっぱし町民皆が、お金を出し合うわけですから、そういう個人の住宅に、まあ経済効果とか、そういう対策ということが、今、当然、町がやるとすれば、経済の活性化の緊急支援事業だとか、こういう中でね、どれだけ効果的なものかということは、十分、検討した上で、こういう問題に取り組まなきゃいけないと思ってますし、また、全国でね、300と言われます。周辺の市町でも、まだ、福崎がやっていて、やっとなあ、今年、赤穂、相生がまあ、そういう制度を創設されるだろうということです。たつの市はなかったわけです。まあ、そういう状況ですからね、まだ、全国の半数以上がやっているわけでもございません。

ともう1つは、町としても、今、災害の関連になりますけども、こういう状況の中で、ほかの業種と比べれば、まだ今の段階ではね、建築や土木業というのは、ある程度の仕事がある、今、ある状況ではないかなという判断をいたしております。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、鍋島君。

16 番（鍋島裕文君） 結局、今の町内の業者の状況がね、この河川改修を始めとする工事で1定あるということですね、言っておられます。

その前に、とにかく今の段階ではね、町長は、住宅リフォーム制度というのは、そういう補修修繕等のね、切実な、身近なね、そういった要望に応える制度であること。

それから、公金支出したとしてもね、産業活性化というきちとした名目があれば問題ないというように聞こえましたけれども、それは、確認してよろしいですね。

〔町長「それは問題ない」と呼ぶ〕

16 番（鍋島裕文君） はい、分かりました。だから、もう大きく変わりました。

〔町長「大きく変わっていない」と呼ぶ〕

16 番（鍋島裕文君） だって、公金がいかがなものかというのは、今までだったですね。その点では、もう変わったというように理解します。

〔町長「いかがなものかというのは、変わっていない」と呼ぶ〕

16 番（鍋島裕文君） うん。うん。そういうことだったらね。

あの、住宅リフォームとは、そういうことなんですよ。産業活性化と個人の住環境の整備向上のためというのがね、目的ですから、それが、住宅リフォーム制度の実態だということ、ここでは確認したいというふうに思います。

それで、業者の関係ですけれども、確かに、多くの仕事が出ているのは事実なんですね。

で、よく言われるのは、だったらその、町内の多くの業者、零細業者も含めてね、仕事が行っているのだろうかという。そういう声はよく聞きます。

例えば、これは2010年の12月議会での町長の答弁だったんですけれども、町内には、この時点ですよ、建築関係、土木関係、それから、管工事の関係ですね、この業者は、だいたい130社ほどあると。あの時点でね。

で、その内、町の入札に未登録。零細や、また、資格があつたりなかったりということ、町の入札の未登録業者というのがね、40社からあるというふうに、町長は報告されておるんですね。この40社というのは、一切、町の入札には関与できない未登録業者ですから。そういう状況も一方ではあります。

で、私は、今なぜ、住宅リフォーム助成かという点でね、2つあるというふうに思っておるんです。

1つは、業者の方にもね、町内、いろんな方がおられると。仕事を多く抱えておられる方もおられれば、仕事が回ってこない方もおられる。ましてや未登録業者の方は、もっと厳しい状況にあるだろうというふうに思うんです。

で、このような屋根の修繕や何やら、20、30万、40万、このくらいのね、工事で、この制度を作れば、そういう未登録と言われている零細業者の方々のね、そういった仕事の確保、需要を起こして仕事を確保できる可能性が広がるんじゃないかと。この点は、非常に大事な点だというふうに思っているんですけれども、町長は、どのように考えられるか。

それから、もう1点目に、せっかく来年度から太陽光発電に対する設置補助、これは、他市他町に比べてもね、かなり有利な制度になっています。で、私は、この太陽光発電補助事業とセットでね、この20、30万の住宅補修工事も含めて、セット化して助成制度を作れば、その点でも需要を喚起する可能性が広がるんじゃないか。このように考えておるんですけれども、その未登録業者の問題とセットでの制度化は、需要を喚起するんじゃないか。この2点についての町長の見解を伺います。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長、答弁。

町長（庵逄典章君） まあ、町内の仕事全体として、今、そういう災害の復興関連事業等で、仕事は、今、かなり増えていることは確かだと思います。

その中で、その町登録業者というのは、まあ、一応、ある程度の会社組織として事業されている場合が多いわけですね。で、まあ、未登録と言われるのは、個人事業としてやられている方も多いと思います。

しかし、個人事業であっても、そういう、その、一緒に、関連事業として、その会社に一緒に、それぞれの登録業者なんかと一緒に仕事をされているという場合も非常に多いんじゃないかと思えますから、まあ、未登録業者が、全く、まあそのね、こういう、ある意味では恩恵を受けてないということはないというふうには推測をいたします。

まあ、それから、そういうね、太陽光発電のパネル設置、この事業を今年、24年度から計画をしておりますが、これとセットにと言われれば、それはまあ、それ、プラスにはなっていくとは思いますが、しかし、少なくとも、町としても、それだけの公金を支出

していくわけで、太陽、設置についてもですね、スタートをする。これからですから、全部をですね、あらゆるものをいっぺんにということは、これは、私は、今、直ぐ決断をするところまでは至らないというふうに思っております。

最終的にお話をさせていただきましたように、今後まあ、当然、こういう、今の建築業、土木業を含めて、中心にですね、一気に事業も、もう減少してくるということはあります。まあ、そういう所は、できるだけ注視してですね、いかなる、どういう対策をしていくのか、このへんについては、やっぱり、今後の課題としては、十分検討していきたいと思っております。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、鍋島君。

16 番（鍋島裕文君） まあ、産業活性化という事業であればね、公金支出は問題ないということで、大分前回よりも話がね、進んでおります。

その点で、確認したいんですが、まあ、単純に考えてね、例えば、限度額 10 万円とすれば、1,000 万円の予算を組めばね、例えば、全員が 10 万円交付ということであったとしても、100 件からの新たな事業、仕事ができる。単純計算でね。その半分だったら 200 件ということになるわけで、数多くの仕事ができる。こういう性格の事業に対してね、先ほどまあ、零細業者の方の問題でありますけれども、確かに、下請け等で仕事を確保されておられる方もおられるでしょう。しかし、全体としてはね、私が聞く中では、なかなかやっぱり、仕事は一部の方に片寄っているというような声も聞きます。

そういう状況の中から、そのような事業をすることによって、零細と言われる未登録の業者の方々へのですね、仕事の確保、需要が広がって仕事が確保できるんじゃないかというふうに思うんですけれども、この点は、そう思いませんか。確認します。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） 私は、今ね、単純計算して、今、お話しのように、まあね、新たな需要が全てこう、生まれてくるように、この制度を作ったことによって、できるようなね、計算をされてますけども、まあ実際に、元々、個人の住宅、それぞれの皆さんが、自分とこの事情によって、そういう手入れをしたり、また、新築をされたり、改築をされたりしているわけです。それにプラスアルファがどこまで、この制度が効果的なものになるのかということだと思っております。

これまで自分でされた方にも、当然、この制度として利用をされるわけですから、ですから、新たな、需要が全て生まれてくるということではないと思いますし、特に、金額的にですね、この 5 パーセント、まあ、例えば、そのね、最初からやっておられる福崎町さん、5 パーセントの 5 万円が限度というですね、こういうぐらいで、その、本当に、新たなね、これによって、ほな、実際、今までできなかったことをやってみようかというような、状況には、難しいなと。あんまり期待できないなというふうに思います。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、鍋島君。

16 番（鍋島裕文君） その問題はね、福崎はもう、10 数年前からやっておるわけで、最近のやつは、10 万、20 万ですよ。どこも限度額はね。そのくらいまで、状況から上がってます。その点は、私は、5 万円であかんと思うんだったら、町長、是非、20 万でも 30 万でもよろしいですよ。限度額、有効にさせていただきたいというふうに思います。

問題は、そんなことじゃなくって、やはり、個人のそういった住環境整備と、それから町内業者の仕事を確保する。この一番大事な点に立って、町長は、どう判断されるか。この点で、考えていただきたいというふうに思うんですね。

で、町長に伺いたいんですが、確かに、河川改修工事で、土建、または建築業者、非常に、一時的にしる潤っているような状況は、先ほど言われました。

で、町長はね、だったら零細と言われる、いろんな業者おられます。まあ、中堅も含めてですね、町内全体の業者を見て、今、佐用町の業者は非常に仕事が多分あって、満ち足りているとは言わないけども、そういう仕事は確保されているというふうに思っておられるのかどうか。そう思っておられるんだったら、こんな制度必要ないです。産業活性化の制度はね。

私は、そうじゃないという声を聞くから、とりわけ零細業者は、なかなかそうならないでという声聞くから、今、この制度は必要だというふうに思っているわけで、この根本的な認識はどうか、お聞きしたいと思います。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） 町内です、今の段階でも、そんなにその、過去のバブルの頃のようなですね、ああいう、その建築ブームというような時から比べたら、それはもう、仕事は少ないというふうに思っております。

ただ、鍋島議員もですね、その、他の市町もやっているからという、他の市町の比較の中でお話しをされています。私も、他の市町と比べれば、周辺市町と比べればね、他の市町というのは、本当に今、仕事がない状況ではないかと思っております。そういうことと比べれば、今の事業というのは、状況はね、佐用町の場合は、仕事が、まだ、存在しているというふうに申し上げているところです。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、鍋島君。

16 番（鍋島裕文君） 実際問題、そういう零細業者のことなんかはどうかという点をね、率直に、町長に見解聞きたいなというふうに思っておるんですね。

私が、この問題をしているのは、結局、そういう、なかなか仕事がないんだという実態がね、片や、この、今、改修工事が行われている状況の中でもあるからね、やっぱりこれは、行政として目を配る必要があるという点からの質問なんで、この点はね。周りの町もやっておるといふ点では、これは、公金支出が問題ないという証明でもあったんだが、そういうことで聞いておるんです。その点で、町内、そういう零細業者の状況というのを、町長は、何とかしなきゃいけないというふうに思っておられないのかどうか。このことを

最後に、ちょっとお聞きしておきたいと思うんですけど。

〔町長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、町長。

町長（庵逄典章君） まあ、これは、先ほど申し上げましたとおりですね、建築業界だけではなくてですね、もうこれは、町内のいろんな事業をされている全体の問題です。少しでも、何とか、できることはしなきゃいけないという思いは持っております。当然。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、鍋島君。

16 番（鍋島裕文君） だったらもう、何とかしなきゃいけないということであればね、やっぱり真剣に、そういった事業も考えて、積極的にね、やっぱり策を打ち出すべきだというふうに思います。

まあ、今日、非常に良かったのは、その公金、いかなものかという点は、そうじゃないということが明白になったのでね。内容によって。産業活性化という位置付け、それでは是非ね、真剣に考えていただきたいというふうに思います。

次の質問に移ります。

次に、この3月議会に提案されています、40パーセントを超える介護保険料の引き上げ問題について、当局の根本姿勢を問うため、あえて、この一般質問をさせていただきます。

今、町内の年金生活者は大変な事態を迎えようとしております。それは、政府民主党の税と社会保障の一体改革で、実際は改悪ですが、今年4月分から年金が0.3パーセント引き下げるのに始まり、更に、今年の10月分から0.9パーセント、更に、来年の4月分から0.8パーセント。続いて、再来年の4月分から、その上に0.8パーセント。そして、3年後の4月分から、マクロ経済スライドによる0.9パーセントを引き下げようという、ギリギリで生活されておられる年金生活者に情け容赦なく、毎年、年金引き下げが実施されようとしているからであります。

このような時に、年金から引き落とされる介護保険料や国保税、後期高齢者医療保険料をできるだけ引き上げないように行政は努力することは、特に、求められていることだと思います。そこで伺います。

第1点目として、第5期計画保険料試算での諸問題について伺います。

その1、保険料を引き下げる要因の、ハイムゾンネからの返還金約3,400万円のうちの700万円が試算から除外されているのは不当であり算入すべき。この質問は、通告提出後に、この指摘を受けて、当局は、試算をやり直し、当初、提出予定だった月額5,200円を5,100円に引き下げています。この点に関しては評価したいと思います。

その2、財政安定化基金取り崩しによる市町への交付は、兵庫県拠出金相当額は第5期必要と見込み額とされている49億1,900万円の5割取り崩し、市町へ交付するよう県に要請すべきではないでしょうか。

その3、第5期計画の給付費総額は過大見積りではないでしょうか。

第2点目として、前期4期は、基準月額500円を引き上げました。しかし、初年度の平成21年度は、8月9日の台風9号災害による介護保険料の減免により予定額が収納できない事態になりました。

その1として、この災害減免総額はいくらか。

減免による未収分は、介護保険会計に補填されたのか。この災害では、特に、特別地方交付税が増額されて交付されています。この一般財源を介護保険会計に繰り入れるべきではないでしょうか。この質問も、通告提出後に、介護保険会計補正予算が、議案が出され、財政安定化基金の交付金として1,479万円が計上されています。この分は、この災害減免補填額に間違いはないか。この点を確認しておきます。

第3点目として、できるだけ所得の低い方の措置として、介護保険料の段階区分を細かに分ける必要があります。今回は、前の6段階から7段階に改善されていますが、もう少し細かに工夫すべきではないでしょうか。赤穂市は、8段階にしています。

以上、答弁、よろしく願いいたします。

議長（矢内作夫君） はい、2項目め、町長、答弁願います。

〔町長 庵逄典章君 登壇〕

町長（庵逄典章君） それでは、2点目の、介護保険料についてのご質問にお答えをさせていただきます。

最初に、第5期保険料試算での問題点を問うということで、保険料試算に当たり、ハイムゾンネ返還金、平成24年度と25年度で3,400万円のうち算入分、約700万円の算入を行うべきとのお尋ねでございますが、介護保険事業は国・県・町が公費として5割負担し、残りの5割を1号、2号被保険者が保険料負担して運営する事業で、3年毎に将来的な給付費用やサービス体制全体を見直す中で事業計画を定め、収支状況を積み上げ保険料を計算する、社会保険方式を採用いたしております。

ご質問の返還金は、この5年間、きちんと町へ返還されておりまして、各会計年度とも介護保険事業の給付費用等に充当いたしております。また、万一不測の事態で返納されないとも限らず、流動的でもありますので、第4期中には保険料算定の財源には充当をしておりますませんでしたので、5期計画にあっては、このことを踏襲をいたしました。この際、議員からも、ご指摘がありましたように、平成24年度及び最終年度25年度の返納金合計約3,334万円の内21パーセント相当分、約700万円は、第1号被保険者の持ち分との主旨を尊重して、一人当たり月額33円をお返しする軽減方法を採用させていただき、第5期中の基準保険料月額を5,100円として上程をさせていただいたところでございます。

次に、2番目の、財政安定化基金取り崩しによる市町への交付について、兵庫県拠出分相当額はもちろんのこと、第5期の49億1,900万円の5割取り崩しを県に要請せよとのご質問でございますが、国では、第5期介護保険料が急激な上昇となるのを全国的に抑制しようとして、財政安定化基金のうち市町村拠出分を活用する方針を示し、本町をはじめ各市町村に交付され、基金から本町への交付金は1,449万3,716円と算定をされ、全額を保険料軽減対策に充当をいたします。しかし、議員ご指摘の、兵庫県拠出分は、市町への交付がない状況でして、このことを受け、兵庫県下の市町と共同歩調で、2月上旬に兵庫県への緊急要望として、県拠出分24億1,423万6,460円を県内市町の保険料額抑制に活用できるようお願いしたいという要望をしたところでございます。現時点での状況は厳しく、県担当部局へ確認したところでは、この要望での実施はないとのこととあります。今後とも、財政安定化基金関連のみならず、保険料軽減対策については、県下他市町と連携を深めていくことが大切だというふうに考えております。

次に、3番目の、第5期計画の給付費総額は過大見積りではないかとのことのご質問でございますが、保険料算定に使用する給付費総額は、平成21年度が前年度比6.59パーセントア

アップして17億3,976万円、22年度が3.56パーセントのアップで18億176万円、そして平成23年度見込み額が5パーセントアップして18億9,171万円と増加をし、各年度の平均増加額は約7,800万円を超えております。この状況下で、最近のサービス利用状況や介護認定者数の推移、サービス利用者の状態等を勘案して第5期期間中の給付費総額を推計した結果、平成24年度を2.33パーセントアップの19億3,575万円、25年度を3.1パーセントアップの19億9,568万円、26年度を1.57パーセントアップの20億2,708万円と見込んでおり、1年間の平均増加額は約4,500万円と見込んでおります。これは、今後高齢化率がまだ上昇を続ける現状において、最低限の増額しか見込んでおらず、過大見積りでないというふうに考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。第5期には、この給付費を目標にして、介護予防や給付費の適正化への取組みを強化していきたいと考えております。

次に、災害減免総額は、どのくらいか。また、21年度以降もあれば、全て計算をされたしとのご質問でございますが、災害減免の内、介護保険料につきましても、平成21年度が971万6,670円、平成22年度で1万7,388円で、対象者は、平成21年度が618人、22年度で2人ございました。

続いて2番目の、減免による未収分は介護保険会計に補填されたのか。また、災害関係分の特別交付税による一般財源を同会計へのご質問でございますが、平成21年豪雨災害での、県より交付されました特別交付税には介護保険減免分は含まれておりません。

一方、災害減免についても特別調整交付金案件に該当せず、結果的には23年度を迎え、協議の中で財政安定化基金による交付対象と認定をされ、第4期中の保険料収入額の補填として、この度1,479万4,000円を、3月議会議決後受け入れる予定となっております。

最後に、3番目の、保険料段階を7段階ではなく、赤穂市のように8段階に細分化せよとのご質問でございますが、赤穂市の保険料段階は、計画ではご指摘のとおり第4段階特例を含む、第8段階9区分と設定をされ、その保険料段階の乗率は、第1段階が0.5から、第8段階1.5となっております。このことは、現行の第6段階の基準額の引き下げに伴うやむを得ない原因での1段階新設でありまして、基本的には、第4期計画の段階設定を継承されているものと理解をいたしております。

本町では、第4段階特例を継続したほか、新たに第5期では、保険者の判断で第3段階において負担能力に応じた保険料賦課をとの指導に従い、第3段階特例を設定をして、保険料基準額の弾力化を行うことといたしました。

更に、財政基盤強化を図るべく、本人課税で合計所得金額が400万円以上の者が対象となる第7段階を設けて、保険料段階の乗率を1.75とし、赤穂市の8段階の乗率よりも高い設定としております。段階数を増やすことで、低所得者への負担軽減と、保険料の収納基盤の強化に寄与するものと考えております。

以上、介護保険料についてのご質問に対しましての、この場での答弁とさせていただきます。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、再質問、鍋島君。

16番（鍋島裕文君） この介護保険料は、現在が3,600円、第4期がですね。で、兵庫県の中でも、上から4番目に低い介護保険料の町であったんですね。ところが、今回、この改正により5,100円を超えれば、県下の平均が5,000円を切っています。4,998円という状況の中で、県下平均を上回るといってこまで引き上げになります。お金がないから上げる

んだという理屈ではありますけども、しかし、何とかね、これだけ厳しい年金生活をされている町民の状況を考えれば、精一杯の知恵を働かせて、これをできたらもう、5,000円は切るというところまで下げる努力をすべきだという点で、この質問を挙げているわけがあります。

で、それで、当然のことだが、第5期の見込みとしてね、先ほど、22年は3点何パーセント、25、それから26年度は前年1点何パーセントという見込み数字を給付費総額で挙げられました。で、ここでね、見込み数字を議論しても、それは始まりません。

私は、過大ではないかと思う根拠は3つ持っておるんです。

1つは、第4期はね、これは盛んに担当者も言っておられるように、低く給付総額を見積もったと。大雑把に言って、4期の3年間で51億円と思っておいたら、54億円かかったというような状況ですね。こういう中から、第5期計画においてはね、かなり余裕を持った給付算定をされたのではないだろうかという点が、非常に感じるんです。で、その1つは、この3年間でね、65歳以上の老人の要介護に認定される人は、どれぐらいと見るかという問題があるんです。要介護認定者が増えれば増えるほど給付額が増えていくという関係がありますのでね、それから見ると、本町は、最終年の平成26年に24.4パーセントと見ておるんですね。今、ちなみに23年が21パーセントですから、3ポイント近く平成26年に引き上がるというふうに見ております。で、県下周辺の自治体はどうかといいますと、例えば、各ブロック別に、兵庫県が第5期計画の資料を出しております。それを見ますと、この西播磨ブロック、この、たつの、相生、赤穂、佐用を含めた、この西播磨ですね。ブロックでは、平均で18.8、18パーセント、平成26年が、認定率でなっておるんです。で、ちなみに、郡部ほど認定率は高くなるんじゃないかという点で、非常に参考になるのが、宍粟市が今、平成23年度が、だいたい21パーセントです。要介護認定率。ただね、26年度は、どのように見ているかという点で、26年度は23パーセントで、26年度を見て、この第5期計画の保険料を試算しておるんですね。こういう点から見たら、この給付費総額の見込み自体もね、一定、余裕を持った、第4期計画は、ああいう失敗しましたので、みられたんじゃないかというのが1点。

それから、2点目であります。2点目は、先日、予算委員会で、介護保険の24年度の予算審議をしました。その中で、ビックリしたのは、先ほど出てきた、財政安定化基金の返済ですね。これは、第4期の間に、3,000万、3,000万の6,000万借りたから、第5期で6,000万円返す。これは、そのような仕組みになっております。一切、利息がつかない。3年間で返しなさい。こういう返済金ですね。普通だったら、普通だったら、2,000万円を3年間で返すというのが、これは何ら支障もないし、当たり前です。ところが、24年度の初年度にね、7割の4,200万円以上の返済をするというのが、この会計の当初予算であります。これは、担当課長は、返済の意気込みを示す。それは、そうかもしれません。意気込みを示す面もあるかも分かりませんが、逆を言えば、4,200万円の返済金が計上できる予算なんです。つまり、2,000万円ずつ返すという、保険料の、はっきり言ったら、保険料の設定ではなくてね、ここで、4,200万円返したとしても、即赤字になるような保険料試算ではない。このようにも言えるんじゃないか。

これらの点で、過大に見積もっているんじゃないか。過大に見積もっているんだったら、やっぱり、そのあたりはね、できるだけ保険料を引き下げるために、再考すべきじゃないかというように思うんですね。

そんなこと言ったら、もう議案出していると言われるかもしれませんが、やっぱり、当局としては、できるだけ町民の保険料を抑えるという立場から、考えるべきことではなかったか。このように思うんですけども、見解を伺います。

〔町長 挙手〕

町長（庵途典章君） 後ほど、担当課長からも答弁をさせますけれども、まあ、今回の保険料の改定、計画につきましてもですね、もうかなり以前から、給付が非常に伸びているということで、保険料が、アップするだろうと。まあ、しかし、できるだけですね、こういう状況の中で、保険料の抑制を図るといこと、このことは、職員にも十分、いろいろと指示をし、何回も職員が試算を持って来てですね、私も、その内容を、説明を受けて来ました。

まあ、その中で、どうしてもやっぱり、第4期、3,600円で設定したということ。これは、非常に、その段階では、保険料が軽減できて、被保険者の方にとっては、良かったというふうに思うんですけど、しかし、どうしても、これは継続している事業ですから、その中で、借入れも行わなければならないというような事態も起きました。

そういうことで、今回、第5期につきましてもですね、かなり今、協議をした結果、今、過大であるというふうに申されますけども、佐用町の場合の特性として、高齢化率も、当然、周辺の市町と比べても高いです。

それから、今、宍粟市という所の比較もされましたけども、佐用町の場合、いろんな介護給付、介護施設ですね、この施設が、ある意味では、周辺市町よりかは、たくさんあります。充実してます。それから、今後も、次々と、デイサービス等の施設も、今、建設をされております。

そういうことを見込みますとですね、この第4期で、まあ、この計画なんで、それはやってみないと、実際は、実績は、しっかり出てきませんけども、4期で平均して、年間7,800万円の上昇を見ているわけですね。で、それを、この5期の段階で、平均しますと4,500万円。まあ、この、私は、このへんが、逆にですね、ちょっとまあ、厳しい状況ではないかなと。まだまだ、その、佐用町の状況、全体を見た中で、高齢化率、また、施設が少したくさん存在する中でですね、給付費というのは、伸びてくるだろうなということを思っております。

また、先ほどまあ、返済についてですね、お話しになりましたけれども、これにつきましては、3年間の中で、見るわけで、初年度に、まあ、それだけ返済をするということですね、まあ、実際に計画としては、今、挙げておりますけども、これは、返済できれば、早く返済したら、それは、別に、プラスマイナス、利子といっても大きな利子がかかるわけでもないし、また、利子が入ってくるわけでもありませんので、ここは、予算として、今は挙げておりますけども、調整はできるのではないかなと思っております。

担当課長。

議長（矢内作夫君） 後、4分です。

〔健康福祉課長 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、健康福祉課長。

健康福祉課長（野村正明君） 今、町長がご答弁された部分でいいと思うんですけども、あえてですね、将来的な、24年度の動向でございますけども、町長も非常に厳しいですね、僕は、試算はしていると思います。余裕は全然ないと思っておるんですけども、4期ですね、反省も踏まえて、度々の会議の中で、委員会の委員さんともお話をする中で、設定をしておりますので、向こう3年間の給付費については、

しかしですね、人の営みでございますので、これがまたですね、増額するということがあり得るかも分かりません。自信ございません。

極力ですね、厳しく見る中で、先ほど、町長、ご答弁していただきましたように、4期中の伸び率よりかはですね、大分、抑えた中でしてございますので、その点、ご理解をいただきたいと思えます。

それから、返済については、正直申し上げまして、ハイムゾンの部分がですね、今回、21パーセント分を保険料に還付しましたので、その分を当初見ていたということと、それから、町の取り分が12.5パーセントありますよね。基本的にね、その部分と、それから、この間の委員会でも申し上げたんですけども、若干のですね、若干です。最終的に、基金へ積み立てる金がね、いくらあるんじゃないかという想定の中がございまして。いくらか。それプラス、先日も言わせてもらいましたように、できるだけ借りた物は、早く返したいという意気込みの予算でございますので、町長も申し上げましたように、そこがまた、減額になる、やの可能性は否めないというふうに思っております。

〔鍋島君 挙手〕

議長（矢内作夫君） はい、鍋島君。

16番（鍋島裕文君） まあ、とにかく大事な問題は、この3年間で、どれだけのお金が必要かということですね、ここで議論しても、それは、らちがあきませんよね。見込が違うという話だけですから。

しかしね、常識で考えて、毎年2,000万円返済することで、保険料を計算してたのを、1年、初年度に、倍以上ね、返すということは、その分は、どう考えてもね、保険料試算が、余裕を持って見ておると言わざるを得ない。それは、確かに、町の公費負担分の12.5パーセント云々言いますが、これは精算するわけですから、精算として扱われるわけですから、いわゆる一般財源の繰入としてみなせないわけですね、そのあたりは、違うんじゃないかと思えます。

それで、やっぱりここで、是非、町長に聞いておきたいのは、今、町内の年金暮らし、特に国民年金の方なんかは、だいたい4万円台ですね、普通。もっと下の方おられますけども、最高額で、月額6万5,000円ほどですから、そういう状況に置かれています。そういう中で、更なる年金が、4年間続きます。引き下げが。そういう事態の中で、この年金生活者について、何か、こういう保険料や何やらでね、やっぱり考えなきゃいけないことはないんだろうかと。減免も含めてですけども、そういった点で、思いをはせられることはありませんか。お聞きしたいと思えます。

議長（矢内作夫君） はい、簡潔にお願いします。

〔町長 挙手〕

町長（庵逄典章君） 年金生活されている方だけではなくてですね、町内全体の所得というものが減ってきております。その中で、まあこうした社会保障、介護サービスというものは、ますます重要になっております。まあ、こういうものを、皆で維持していかなければならない。まあ、そういうことでの、今後の運営ですね、これには、できるだけ負担を軽減できるように、できる範囲内では努力は、当然、今後ともして参ります。以上です。

〔鍋島君「終わります」と呼ぶ〕

議長（矢内作夫君） はい、以上で、鍋島裕文君の発言は終わりました。
これで通告によります一般質問は終了いたしました。
以上をもちまして本日の日程は終了いたします。
次の本会議は、来る3月16日金曜日午前9時30分より再開をいたします。
本日はこれにて散会をいたします。どうもご苦労様でした。

午後04時15分 散会